景況などに関する会員アンケート

調査結果

2021 年 11 月

北陸経済連合会

目　次

１. アンケート調査実施概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２. アンケート調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅰ. 景気動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

Ⅱ. 業績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

Ⅲ. その他

1. デジタル化の動向について・・・・・・・・・・・・・・・ 12

2. 国際化について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

3. 高年齢者（65 歳以上）活用について・・・・・・・・・ 23

1. アンケート調査実施概要

○実施概要

北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。［今回で46回目］
以下、その結果を報告する。

○調査時期

2021年10月1日～10月14日

○調査対象

北陸経済連合会会員企業

○回収率

回答率47.2%（送付企業301社、回収数142社）

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	55	38.7%
石川県	47	33.1%
福井県	14	9.9%
北陸三県以外	26	18.3%
計	142	100.0%

資 本 金	回収数	割合
1億円未満	40	28.2%
1億円～10億円未満	45	31.7%
10億円以上	57	40.1%
計	142	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。
【規模別】
中小企業：資本金1億円未満
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
大企業　：資本金10億円以上

業　種		回収数	割合
製造業	食料品製造業	4	2.8%
	繊維工業	1	0.7%
	木材・紙・パルプ製造業	1	0.7%
	出版・印刷・同関連業	5	3.5%
	化学工業	2	1.4%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	6	4.2%
	金属製品製造業	9	6.3%
	機械工業	7	4.9%
	その他製造業	11	7.7%
	小計	46	32.4%
非製造業	卸売業	19	13.4%
	小売業	4	2.8%
	建設業	21	14.8%
	電気・ガス・水道業	1	0.7%
	運輸業	5	3.5%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	16	11.3%
	不動産	2	1.4%
	サービス業	14	9.9%
	その他の非製造業	14	9.9%
	小計	96	67.6%
計		142	100.0%

2. アンケート調査結果概要

［総　括］

北陸の景気動向

2021年上期の景気判断BSI※は、前期から引き続き上昇している。良くなったと回答した理由として、設備投資の回復が最も多くなっている。来期の見通しは、更に改善を見込んでいる。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が（「良くなった」「やや良くなった」）―（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

・2021年度上期の景気動向については、前期（2020年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が33.8%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の20.4%を小幅ながら上回っている。「変わらない」と答えた企業が45.1%となっている。
・2021年度上期の景気について、景気判断BSI（図表2、※）では13.4となり、前回調査（2020年度下期）の4.3から上昇している。業種別にみても、製造業が23.9(前回14.6）、非製造業が8.3（前回▲1.1）と、どちらも上昇している。
・来期（2021年度下期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が57.8%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の6.3%を大きく上回っており、更に改善を見込む企業が多くなっている。
・現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「設備投資の回復」が53.1%と最も多くなっている。

業績

2021年上期の業績判断BSI※は±0となり、前期より減少した。現在の業績水準は「良い」（26.0%）とする企業よりも「悪い」（28.9%）とする企業が上回っており、厳しい状況が続いている。

※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）―（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

・2021年度上期の業績については、前期（2020年度下期）と比べて「改善した」「やや改善し」と答えた企業が30.2%で、「やや悪化した」「悪化した」の30.2%となり、同率となっている。「変わらない」と答えた企業は36.6%となっている。
・2021年度上期の業績について、業績判断BSI（「改善」と答えた割合から「悪化」を引いた値）でみると、今期は0.0となっている。
・現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が26.0%(前回18.1%)、「どちらともいえない」とみている企業が43.7%（前回34.1%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が28.9%(前回46.4%)と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が2.9ポイント上回っている。
・来期（2021年度下期）の見通しの業績判断BSIは27.4（今期0.0）と改善を見込む企業が上回っている。
・経営上の課題では、「円滑な資金調達」(66.2%)が最も多く、次いで「国内営業の強化」(54.9%)、「人材育成・確保」(31.7%)、「新規事業・新商品開発」（26.1%）が続いている。業種別でみると、製造業でも「円滑な資金調達」（52.2%）が最も多く、非製造業でも「円滑な資金調達」（72.9%）が最も多くなっている。
規模別でみても、大企業で「円滑な資金調達」（59.6%）が最も多く、中堅企業では「国内営業の強化」（62.2%)、中小企業では「円滑な資金調達」（85.0%）が最も多くなっており、全ての規模の企業で「円滑な資金調達」が課題となっている。

その他

1．デジタル化の動向について

・すでに取り組んでいるデジタル化の分野としては、「ペーパーレス化」（58.5%）が最も多く、「テレワーク環境の整備」（57.0%）、「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（35.2%）と続いている。業種別では、製造業では「テレワーク環境の整備」（56.5%)、非製造業では「ペーパーレス化」（64.6%）がそれぞれ最も多い。
・今後、取り組むべきデジタル化の分野としては、「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（37.3%）が最も多く、続いて「ペーパーレス化」（30.3%）、「ＡＩ：（人工知能）」（29.6%）となっている。規模別では、大企業は「ＡＩ：（人工知能）」(40.4%)で最も多く、中堅企業は「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（37.8%）、中小企業も同じく「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（40.0%）となっている。

2. アンケート調査結果概要

［総　括］

その他

２．国際化について

・ 生産拠点・市場としてはベトナムが最も有望な進出先とみている。
国際化対応の人材不足が大きな課題となっている。
・ 今後、国際化について「拡大する」と答えた企業は28.9％（前回30.6％【2019年10月調査】）、「現状維持」は28.2％（前回22.3％）、「今後とも国際化には取り組まない」は32.4％（前回「検討していない」46.5％）であった。
・ 今後5年程度で、生産拠点として有望な国・地域について、ベスト３はベトナム（26.8％）、中国（20.4％）、インド（16.9％）となった。（図表22）前回【2019年10月調査】はベトナム（21.7％）、インド（10.8％）、タイ（8.3％）となっていた。
・ 今後5年程度で、市場として有望な国・地域について、ベスト３はベトナム（28.2％）、タイ（11.3％）、インド（9.9％）となった。（図表23）前回【2019年10月調査】はインド（15.9％）、ベトナム（15.3％）、中国（12.7％）となっていた。
・ 国際化を進める上での障壁、課題は「国際化対応人材の不足」が52.1％と最も多く、続いて「情報・ノウハウの不足」と「現地パートナーの確保」が同率で31.7％、「進出先の政情不安」21.8％となっている。
・ 国際化を進める上で、行政や経済団体に望むことは、「情報・ノウハウの提供」が31.7％と最も多く、続いて「現地情報の提供」30.3％、「現地パートナーの紹介」23.9％となっている。

３．高年齢者（65歳以上）活用について

・ 定年年齢については、「60歳」（80.3％）との回答が最も多く、次いで「65歳」（13.4％）であった。（図表26）また、定年後の継続雇用制度は何歳までかとの問いには、「65歳」（76.1％）、「70歳以上」（8.5％）と続いている。
・ 65歳以上の希望者の雇用制度の有無については、「ある」と「ない」ほぼ同率の回答となっている。規模別では、大企業は35.1％、中堅企業62.2％、中小企業52.5％となって、制度の有無では大企業よりも中堅・中小企業の方が、高い比率となっている。
・ 定年を定めていない、且つ65歳以上の希望者を雇用する制度があると答えた企業に、高年齢者を雇用する目的を尋ねたところ、全産業では「経験や知識の活用」（89.2％）が最も多く、「スキルやノウハウの伝承」（75.7％）、「若手人材の育成・教育」（41.9％）が続いている。業種別みると、非製造業で「労働力の確保」が（44.7％）と高くなっている。
・ 「65歳以上の希望者を雇用する制度がない」と答えた企業に対し、高年齢者雇用を行わない理由について、「処遇制度や評価制度の設計が難しい」が36.9％で最も多く、続いて「世代交代の停滞」35.4％、「継続雇用後の仕事の確保」33.8％と続いている。
業種別では、製造業も非製造業も「処遇制度や評価制度の設計が難しい」と「世代交代の停滞」が上位となっている。規模別での回答では、大企業は「継続雇用後の仕事の確保」、中堅企業では「処遇制度や評価制度の設計が難しい」、中小企業は「世代交代の停滞」がそれぞれ最も多くなっている。
・ 2021年4月に改正高年齢者雇用安定法が施行されたことで、70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となったことに対し「知っている」と回答した企業は90.8％であった。規模別であっても大企業が94.7％、中堅企業が93.3％、中小企業が82.5％と、大半の企業は「知っている」と回
・ 高年齢者雇用について、改正高年齢者雇用安定法の施行があり、70歳までの就業確保措置の努力義務について、「知っている」と答えた企業が、高年齢者雇用の対応については「何もしていない」が最も多く（52.7％）だった。
・ 高年齢者雇用について、改正高年齢者雇用安定法の施行があったが、現在その対応を「何もしていない」と回答した企業は、「今後の対応について」の質問には「状況を見て対応していく」と回答し、57.5％で最も多かった。

2. アンケート調査結果概要

［総　括］

その他

３．高年齢者（65歳以上）活用について

・ 高年齢者雇用を行う上での必要なこととしては、「人事・評価・賃金制度の見直し」（61.3%）が最も多く、「多様な勤務形態メニュー」（59.9%）、「職場環境の整備」（31.0%）の順となっている。業種別では、製造業の方が非製造業よりも「職場環境の整備」が必要とする回答が多かった。規模別では、大企業の方が、「人事・評価・賃金制度の見直し」において、中堅・中小企業より必要とする回答が多かった。

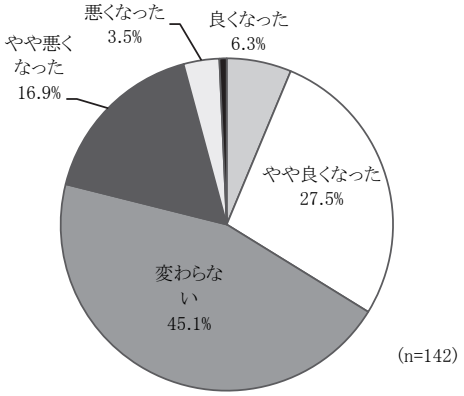
Ⅰ.景気動向

2021年上期の景気判断BSI※は、前期から引き続き上昇している。良くなったと回答した理由として、設備投資の回復が最も多くなっている。来期の見通しは、更に改善を見込んでいる。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

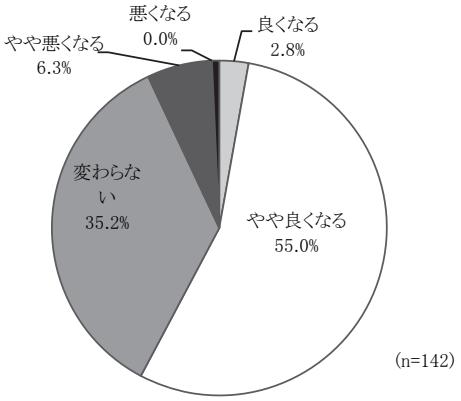
・ 2021年度上期の景気動向については、前期（2020年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が33.8%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の20.4%を小幅ながら上回っている。「変わらない」と答えた企業が45.1%となっている。(図表1)

図表1.2021年度上期の景気（前期比）



・ 来期（2021年度下期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が57.8%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の6.3%を大きく上回っており、更に改善を見込む企業が多くなっている。（図表2）

図表2.2021年度下期の景気見通し（今期比）



・ 2021年度上期の景気について、景気判断BSI(図表3、※)では13.4となり、前回調査(2020年度下期)の4.3から上昇している。業種別にみても、製造業が23.9(前回14.6)、非製造業が8.3(前回▲1.1)と、どちらも上昇している。
・ 規模別にみると、大企業が12.3(前回21.6)、中堅企業が22.2(前回2.3)、中小企業が5.0(▲13.6)と大企業以外で改善傾向にある。(図表3)

図表3.2021年度上期の景気判断と見通し

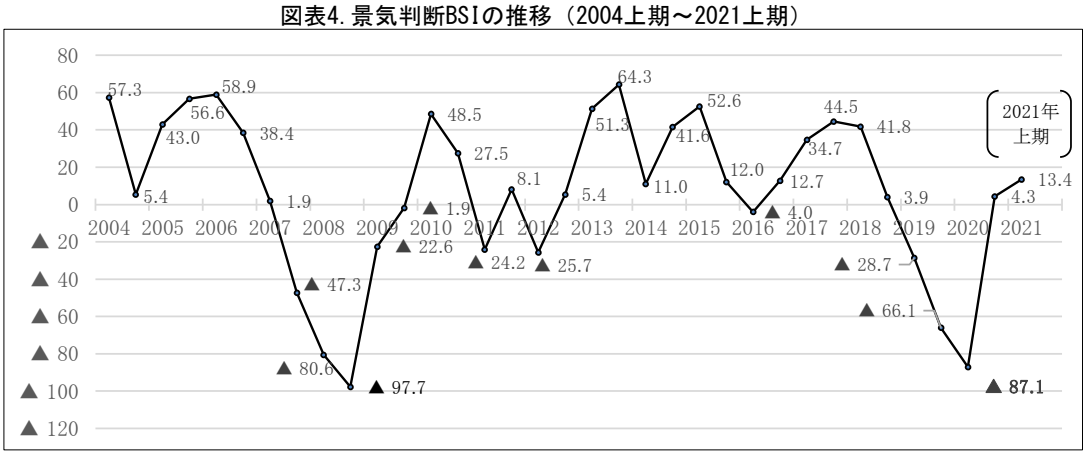
※景気判断BSI
（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）社数構成比　　単位:%ポイント

		前回調査	今回調査			
		2020年10～3月(前期)	2021年4～9月(今期)		2021年10～3月(見通し)	
		景気判断BSI	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅
全産業		4.3	13.4	9.1	51.4	38.0
業種	製造業	14.6	23.9	9.3	45.7	21.8
	非製造業	▲ 1.1	8.3	9.4	54.1	45.8
規模	大企業	21.6	12.3	▲ 9.3	56.1	43.8
	中堅企業	2.3	22.2	19.9	44.5	22.3
	中小企業	▲ 13.6	5.0	18.6	52.5	47.5

注) 2021年4～9月(今期)の変化幅は2020年10～3月(前期)との対比、2021年10～3月(見通し)の変化幅は2021年4～9月(今期)との対比。

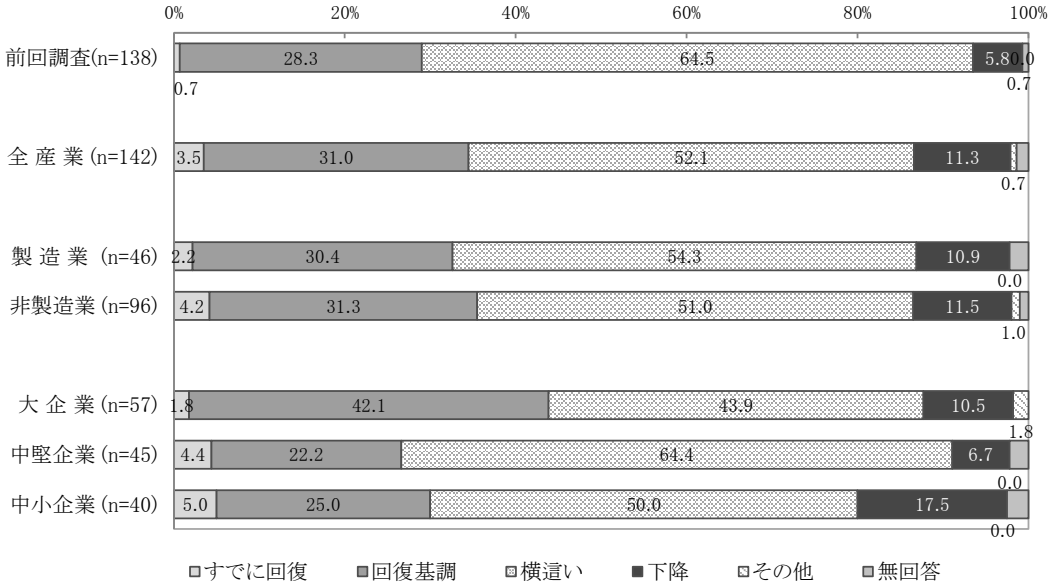
・景気判断BSIの推移をみると、2021年上期の景気判断BSIは13.4となり、前回調査（2020年度下期：4.3）に引き続き上昇している。（図表4）

図表4.景気判断BSIの推移（2004上期～2021上期）



・2021年度上期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は34.5%（前回29%）となり、「横這い」が52.1%（64.5%）、「下降」が11.3%（5.8%）となっている。（図表5）

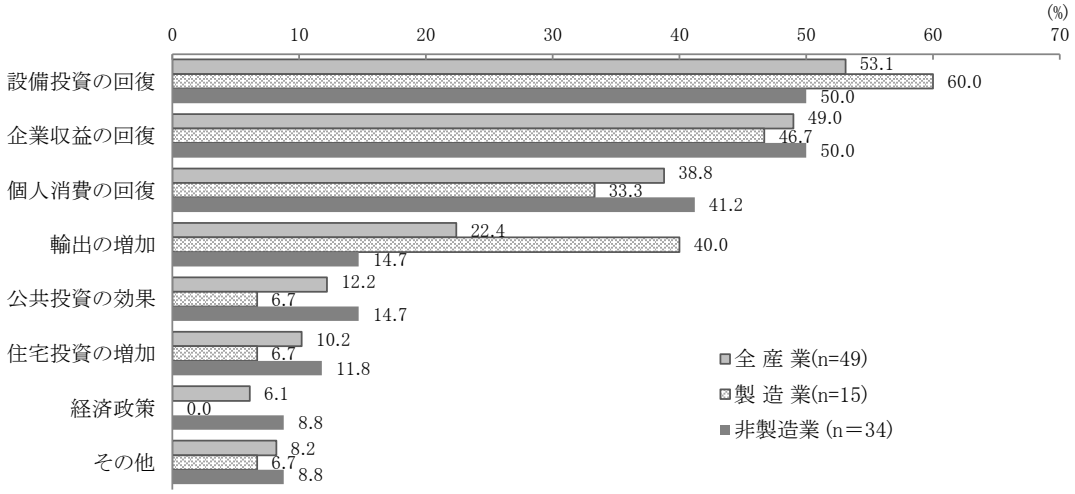
図表5.2020年度上期の景気基調



・現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「設備投資の回復」が53.1%と最も多く、次いで「企業利益の回復」（49.0%）、「個人消費の回復」（38.8%）となっている。（図表6）

図表6. 2021年度上期の景気が良い理由（複数回答）

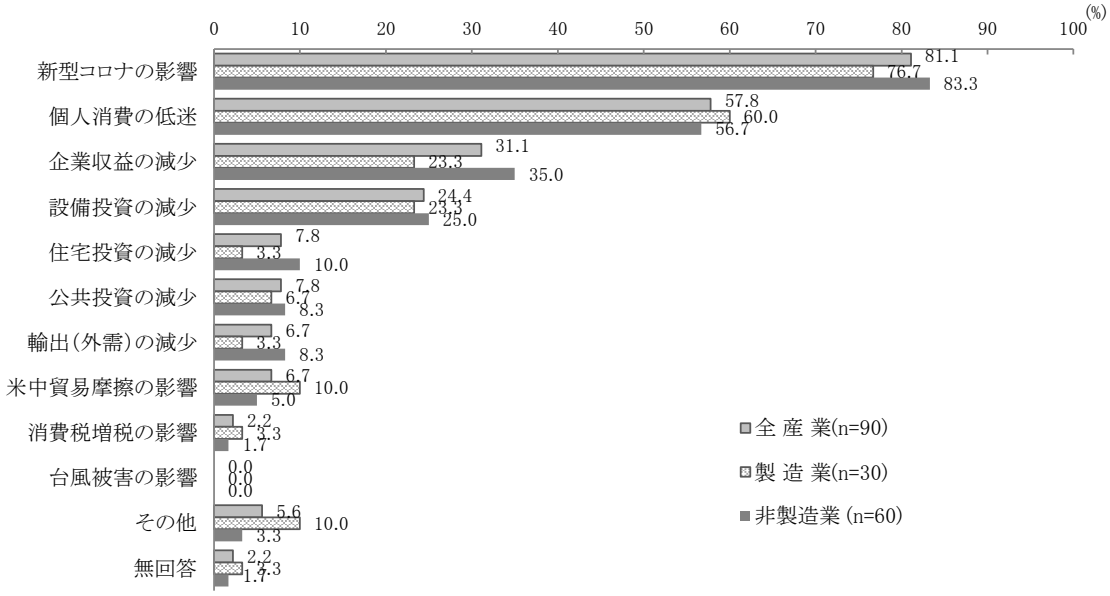
景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「新型コロナの影響」が81.1%と大半を占め、「個人消費の低迷」が57.8%、「企業収益の減少」が31.1%で続いている。（図表7）

図表7. 2021年度上期の景気の悪い理由

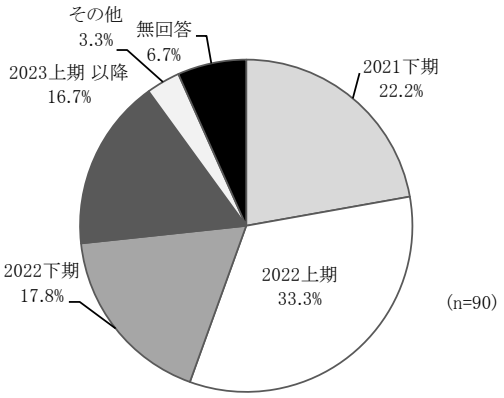
景気が「横這い」「下降」と回答された企業



・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「2022年度上期」が33.3%、「2021年度下期」が22.2%、「2022年度下期」が17.8%となっている。（図表8）

図表8. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

景気が「横這い」「下降」と回答された企業



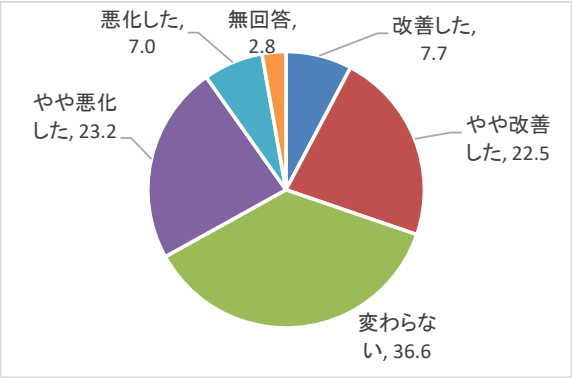
Ⅱ．業績

2021年上期の業績判断BSI※は±0となり、前期より減少した。現在の業績水準は「良い」（26.0%）とする企業よりも「悪い」（28.9%）とする企業が上回っており、厳しい状況が続いている。

※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）―（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

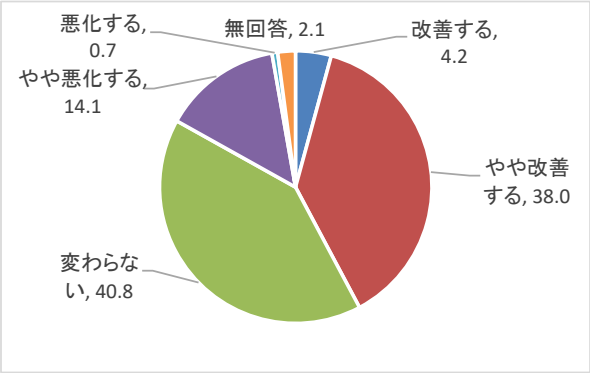
・ 2021年度上期の業績については、前期（2020年度下期）と比べて「改善した」「やや改善した」と答えた企業が30.2%で、「やや悪化した」「悪化した」の30.2%となり、同率となっている。「変わらない」と答えた企業は36.6%となっている。（図表9）

図表9. 2021年度上期の業績（前期比）



・ 来期（2021年度下期）の業績見通しについては、今期と比べて「改善する」「やや改善する」と答えた企業が42.2%で、「やや悪化する」「悪化する」の14.8%を27.4ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は40.8%となっている。（図表10）

図表10. 2021年度下期の業績見通し（今期比）



・ 2021年度上期の業績について、業績判断BSIの現状判断は、0.0となり、前回調査（2020年度下期）の7.3からは減少したが、来期（2021年度下期）の見通しについては27.4（今期0.0）と改善を見込む企業が上回っている。大企業で28.1（今期12.2）、中堅企業24.4（今期▲6.7）、中小企業30.0（今期▲10.0）と改善を見込む企業が上回っている。（図表11）

図表11. 2021年度上期の業績判断と見通し

※業績判断BSI

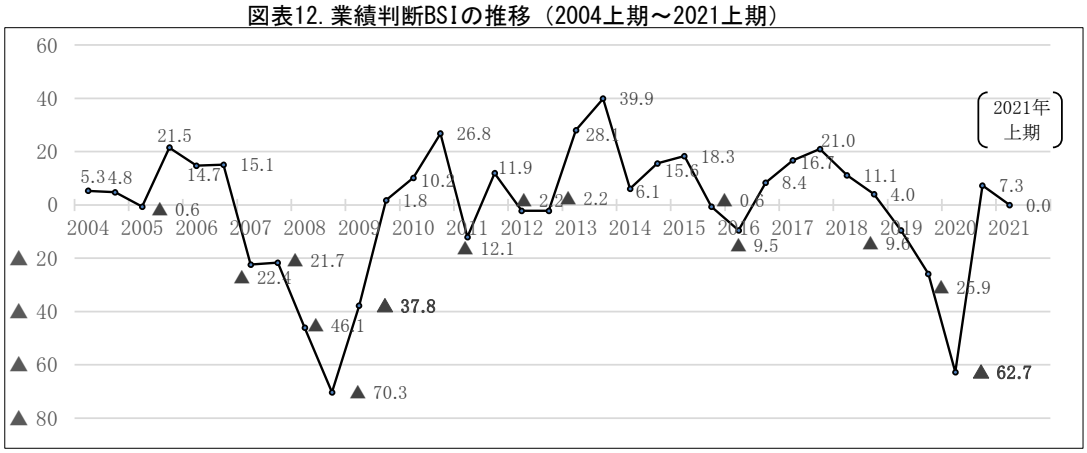
（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）社数構成比　　単位:%ポイント

		前回調査	今回調査			
		2020年10～3月(前期)	2021年4～9月(今期)		2021年10～3月(見通し)	
		業績判断BSI	業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅
全産業		7.3	0.0	▲ 7.3	27.4	27.4
業種	製造業	20.8	10.8	▲ 10.0	37.0	26.2
	非製造業	0.0	▲ 5.2	▲ 5.2	22.9	28.1
規模	大企業	9.8	12.2	2.4	28.1	15.9
	中堅企業	21.0	▲ 6.7	▲ 27.7	24.4	31.1
	中小企業	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 0.9	30.0	40.0

注) 2021年4～9月(今期)の変化幅は2020年10～3月(前期)との対比、2021年10～3月(見通し)の変化幅は2021年4～9月(今期)との対比。

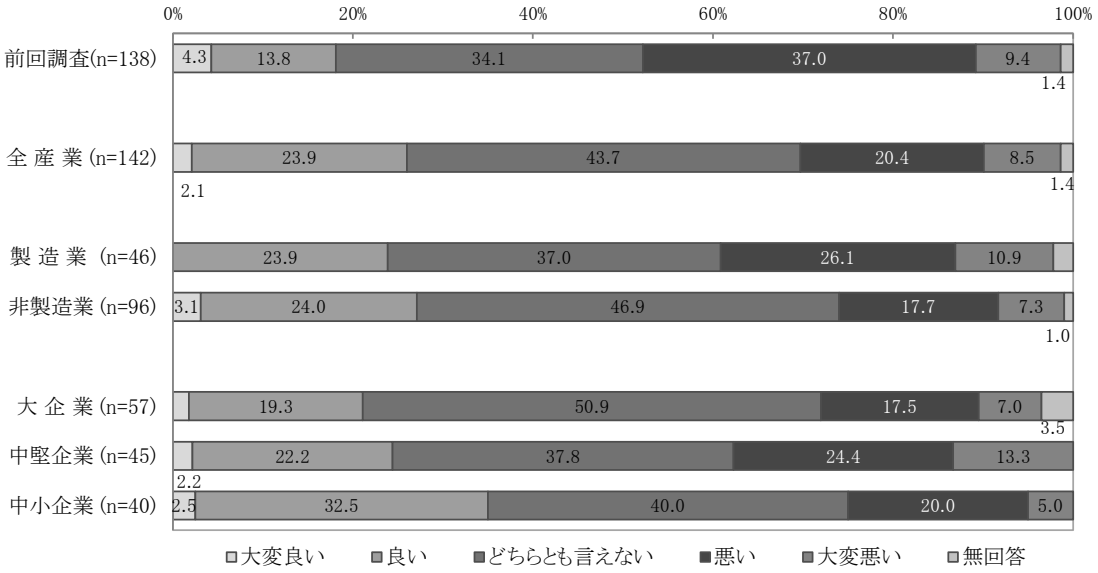
・業績判断BSIの推移をみると、2021年上期の業績判断BSIは、0.0（前回7.3）となった。（図表12）

図表12.業績判断BSIの推移（2004上期～2021上期）



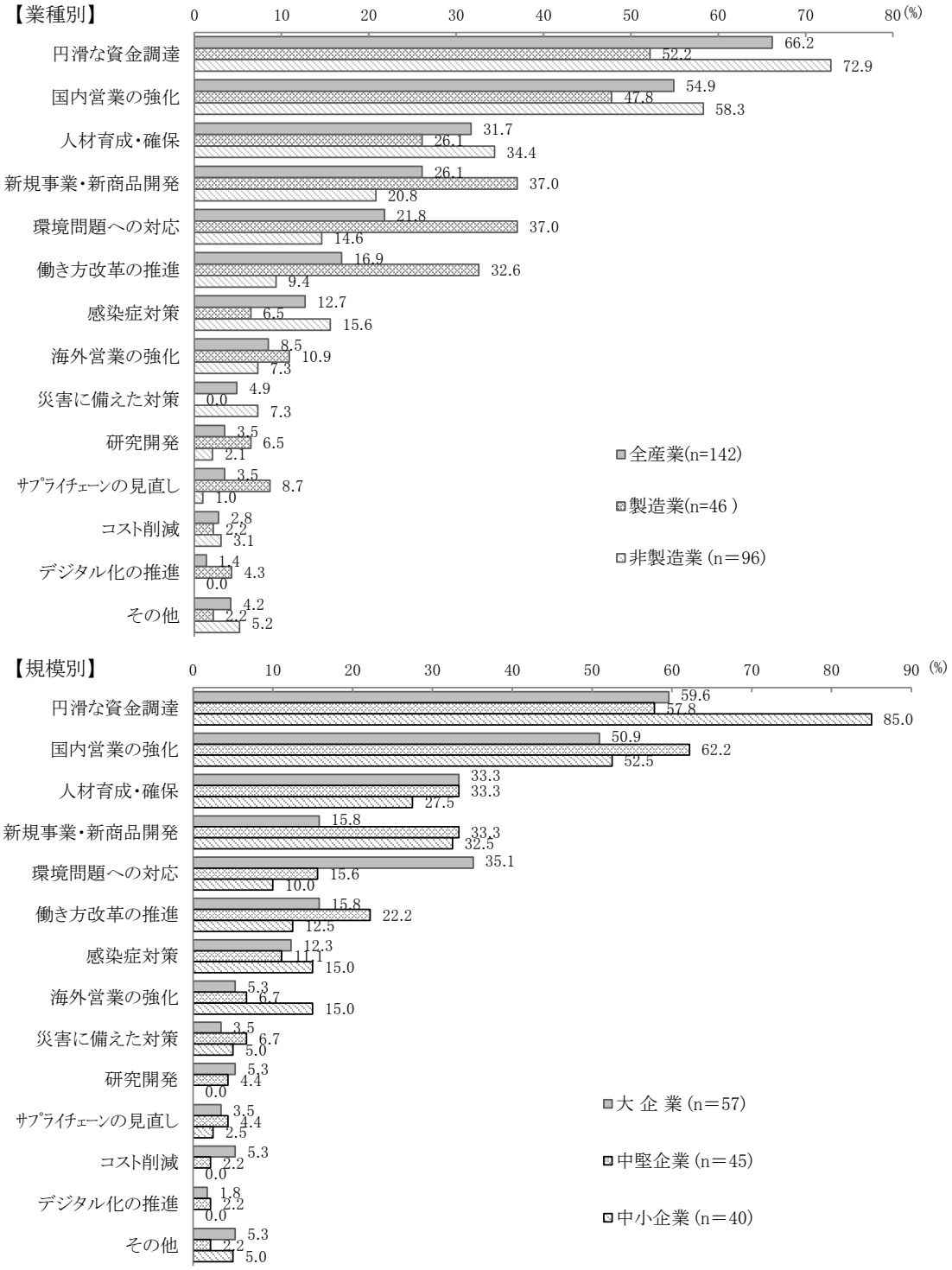
・現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が26.0%(前回18.1%)、「どちらともいえない」とみている企業が43.7%（前回34.1%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が28.9%(前回46.4%)と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が2.9ポイント上回っている。(図表13)

図表13.現在の業績水準



・経営上の課題では、「円滑な資金調達」(66.2%)が最も多く、次いで「国内営業の強化」(54.9%)、「人材育成・確保」(31.7%)、「新規事業・新商品開発」（26.1%）が続いている。
業種別でみると、製造業でも「円滑な資金調達」（52.2%）が最も多く、非製造業でも「円滑な資金調達」（72.9%）が最も多くなっている。
規模別でみても、大企業で「円滑な資金調達」（59.6%）が最も多く、中堅企業では「国内営業の強化」（62.2%)、中小企業では「円滑な資金調達」（85.0%）が最も多くなっており、全ての規模の企業で「円滑な資金調達」が課題となっている（図表14）

図表14. 経営上の課題（3つまで回答）

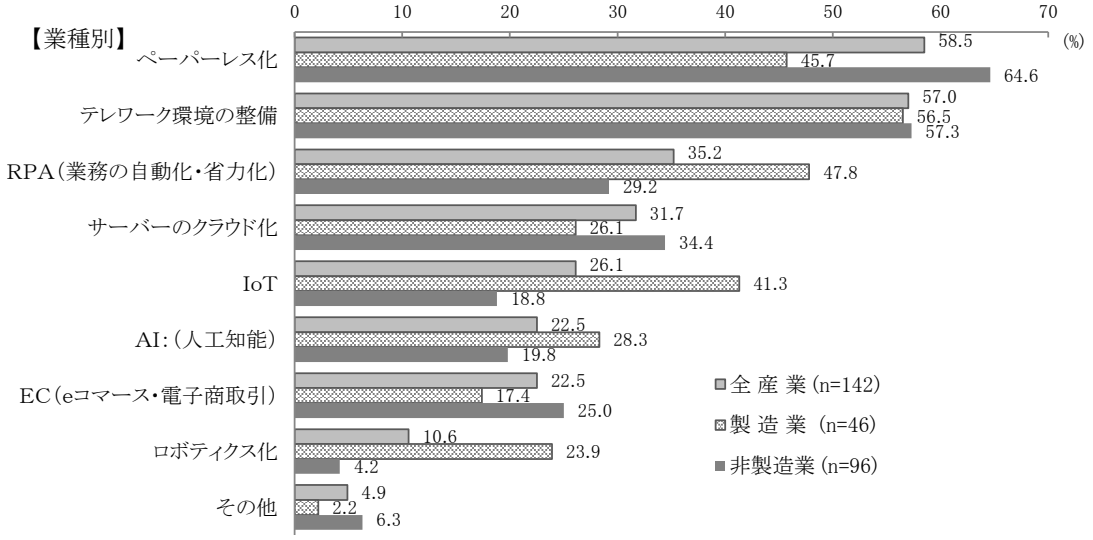


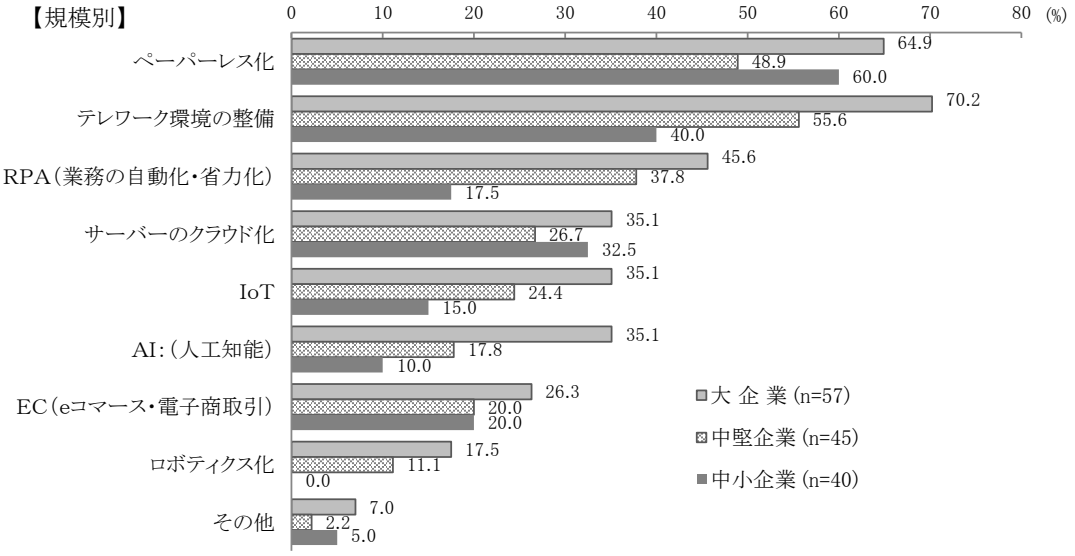
Ⅲ. その他

１．デジタル化の動向について

・すでに取り組んでいるデジタル化の分野としては、「ペーパーレス化」（58.5%）が最も多く、「テレワーク環境の整備」（57.0%）、「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（35.2%）と続いている。業種別では、製造業では「テレワーク環境の整備」（56.5%）、非製造業では「ペーパーレス化」（64.6%）がそれぞれ最も多い。（図表15）

図表15. すでに取り組んでいるデジタル化の分野（複数回答）



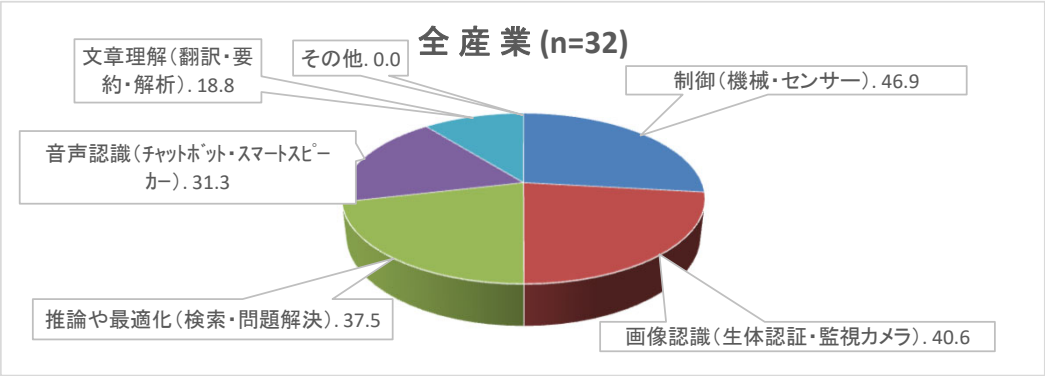


・ＡＩの主な活用方法として、「制御」（46.9%）が最も活用されており、次いで「画像認識」（40.6%）、「推論や最適化」（37.5%）となっている。（図表16）

図表16. ＡＩの活用方法はなんですか（複数回答）
すでに取り組んでいるデジタル化の分野をＡＩと回答された企業

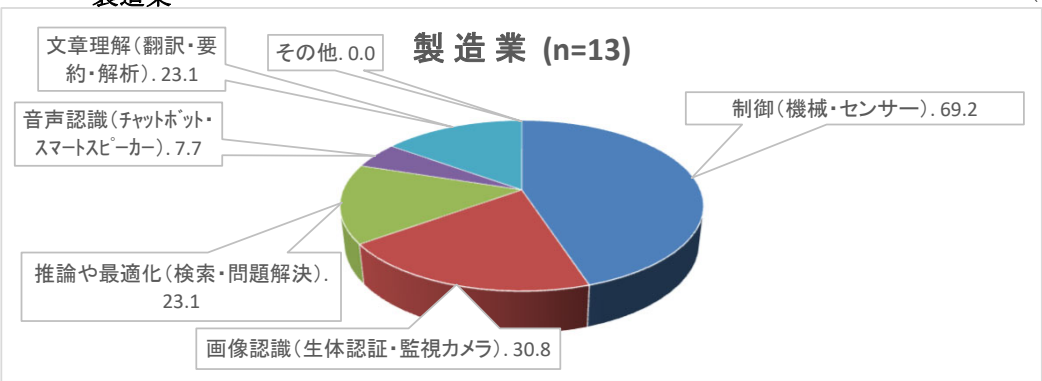
【業種別】 全産業

(%)



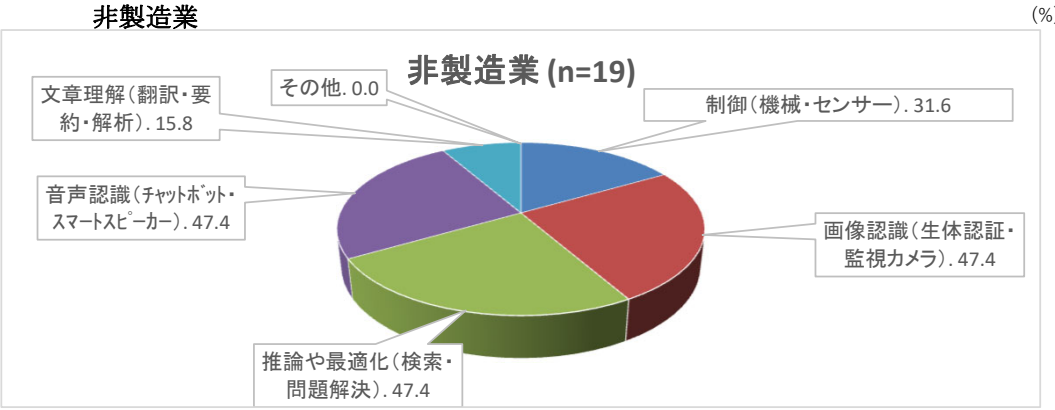
製造業

(%)



非製造業

(%)

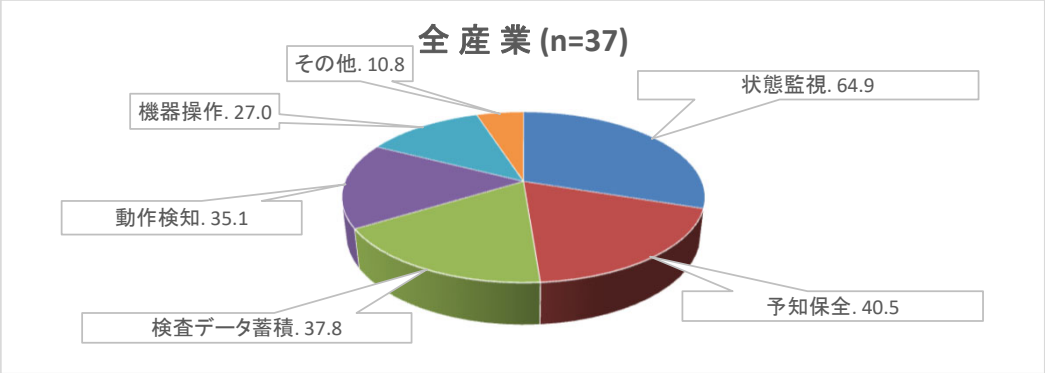


・ ＩｏＴの主な活用方法としては、「状態監視」（64.9%）が最も多く、次いで「予知保全」（40.5%）、さらに「検査データ蓄積」（37.8%）となっている。（図表17）

図表17. ＩｏＴの活用方法はなんですか（複数回答）
すでに取り組んでいるデジタル化の分野をＩｏＴと回答された企業

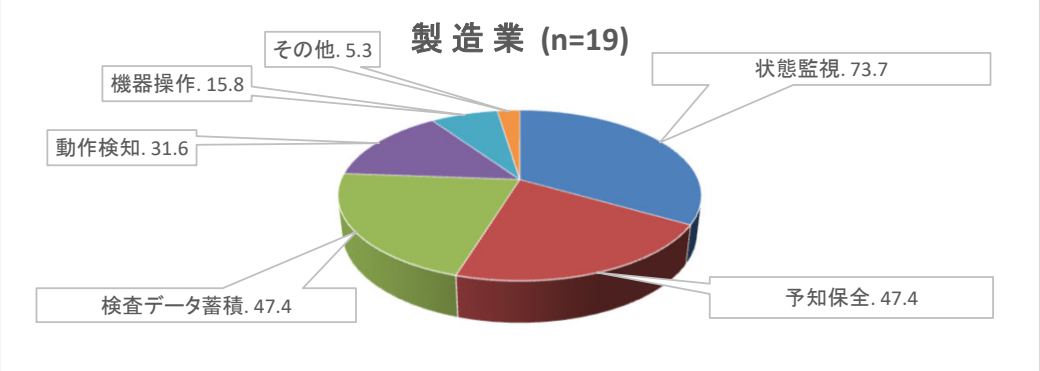
【業種別】 **全産業**

(%)



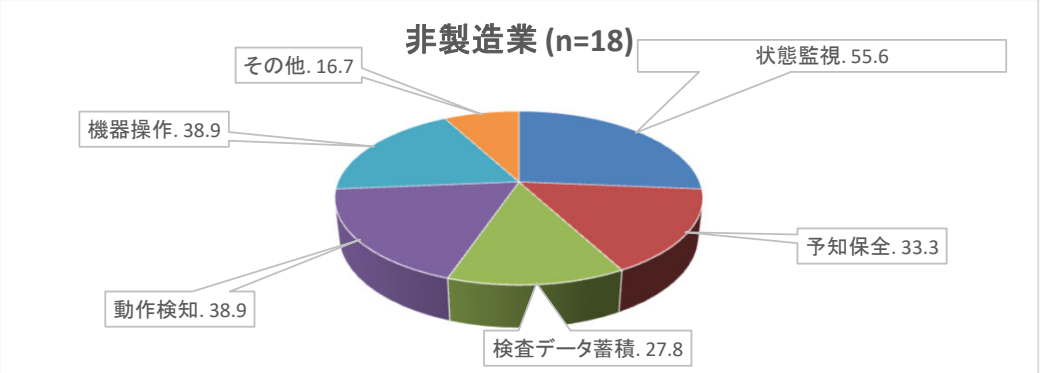
製造業

(%)



非製造業

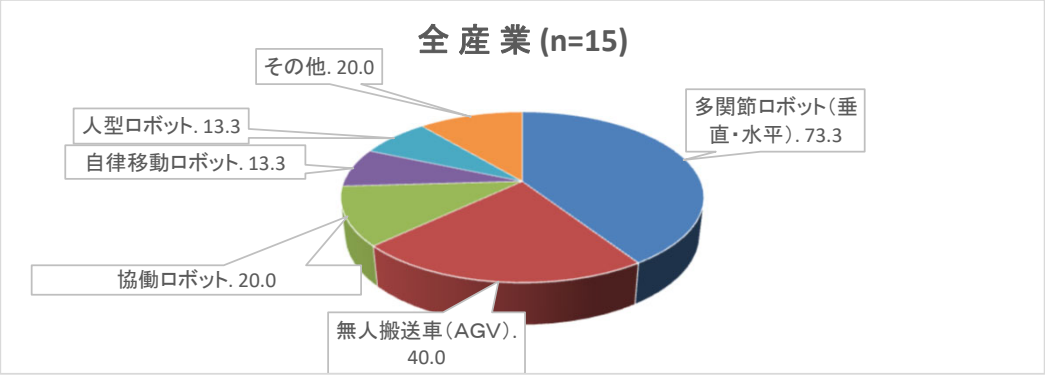
(%)



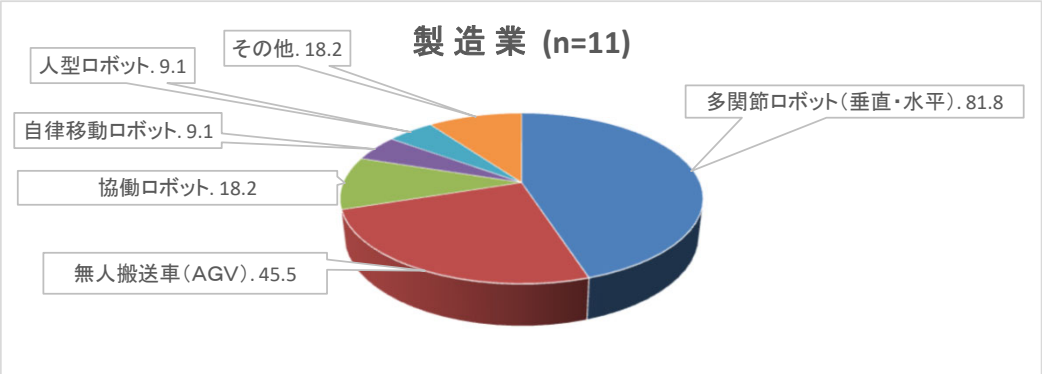
・ ロボティクスの活用方法としては、「多関節ロボット（垂直・水平）」(73.3%)が最も多い。業種別で製造業においても、「多関節ロボット（垂直・水平）」（81.8%）は高い数字となっている。（図表18）

図表18. ロボティクスの活用方法はなんですか（複数回答）
すでに取り組んでいるデジタル化の分野をロボティクスと回答された企業

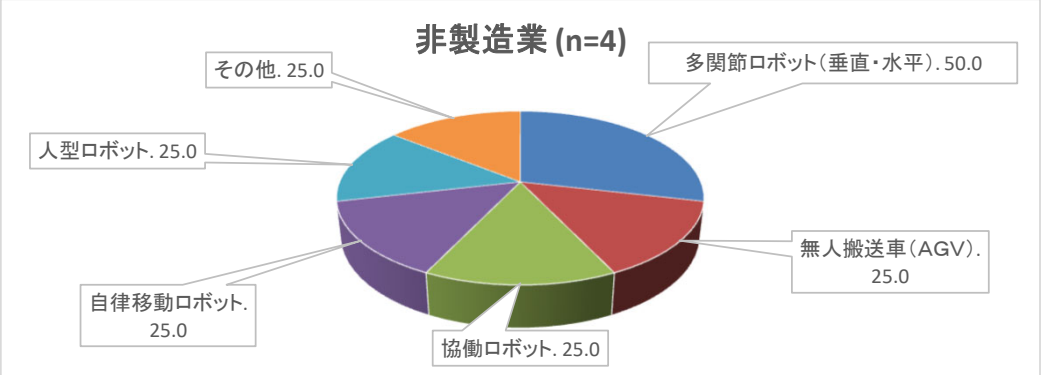
【業種別】 **全産業** (%)



製造業 (%)

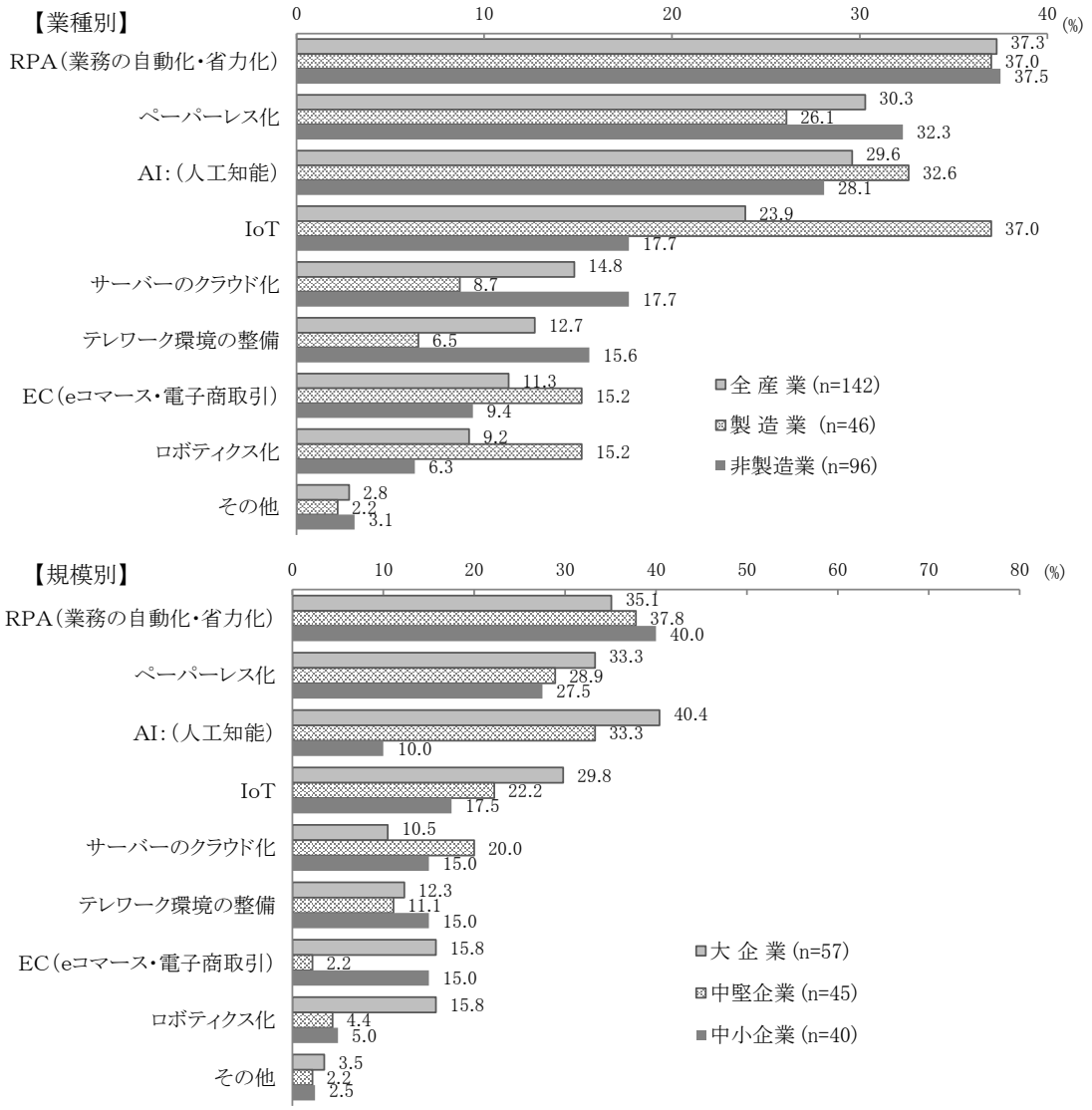


非製造業 (%)



・ 今後、取り組むべきデジタル化の分野としては、「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（37.3%）が最も多く、続いて「ペーパーレス化」（30.3%）、「ＡＩ：（人工知能）」（29.6%）となっている。
規模別では、大企業は「ＡＩ：（人工知能）」(40.4%)で最も多く、中堅企業は「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（37.8%）、中小企業も同じく「ＲＰＡ（業務の自動化・省力化）」（40.0%）となっている。（図表19）

図表19. 今後取り組むべきデジタル化の分野（複数回答）

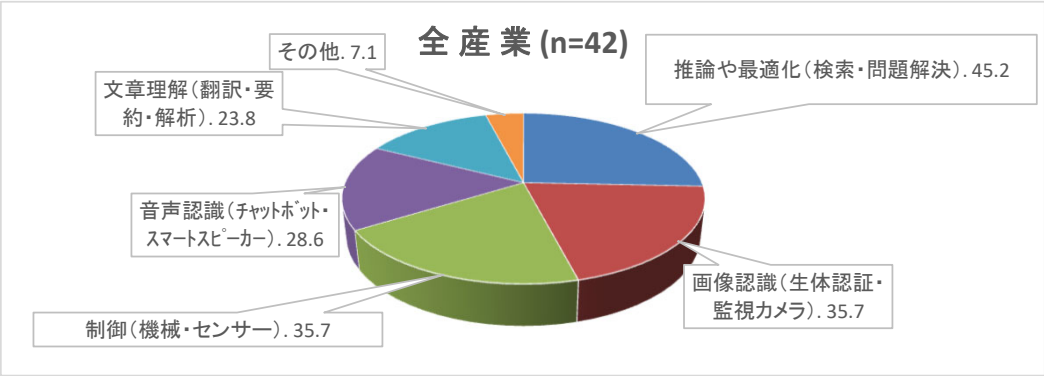


・今後、取り組むべきデジタル化の分野で、ＡＩを選択した企業の中で、最も多かった活用方法は、「推論や最適化」（45.2%）が最も多く、続いて「画像認識」（35.7%）、同率で「制御」（35.7%）となっている。（図表20）

図表20. ＡＩの活用方法はなんですか（複数回答）
今後取り組むべきデジタル化の分野をＡＩと回答された企業

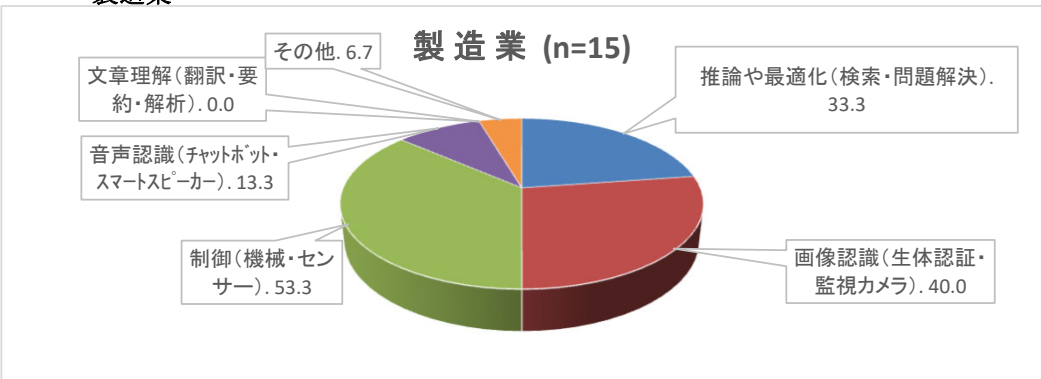
【業種別】 **全産業**

(%)



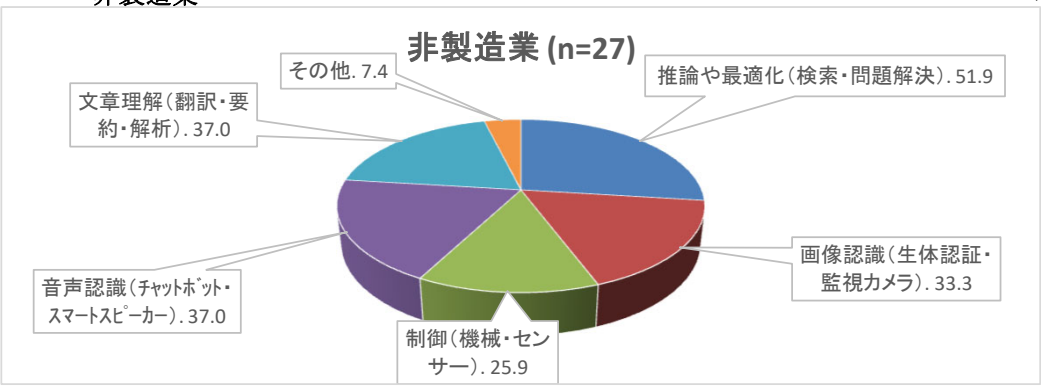
製造業

(%)



非製造業

(%)

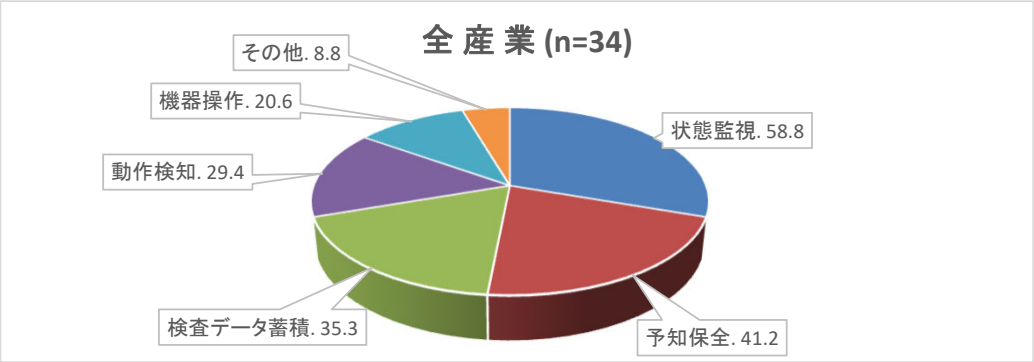


・今後、取り組むべきデジタル化の分野で、ＩｏＴを選択した企業の中で、最も多かった活用方法は、「状態監視」（58.8%）が最も多く、続いて「予知保全」（41.2%）、「検査データ蓄積」（35.3%）となっている。（図表21）

図表21. ＩｏＴの活用方法はなんですか（複数回答）
今後取り組むべきデジタル化の分野をＩｏＴと回答された企業

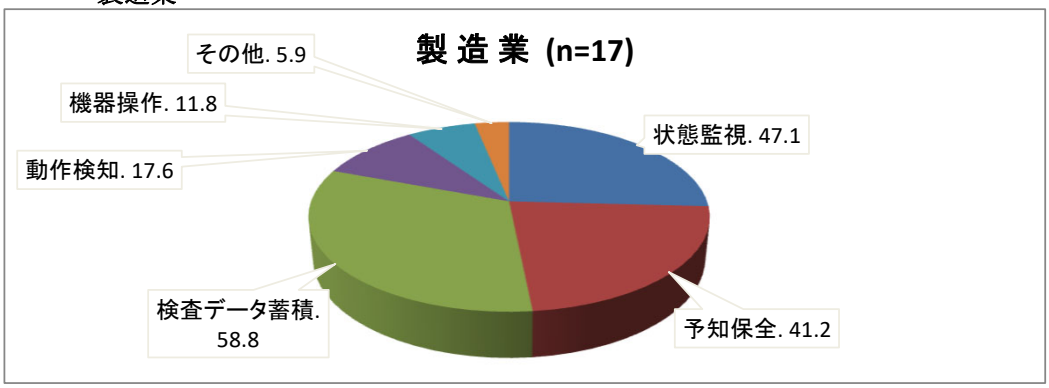
【業種別】 **全産業**

(%)



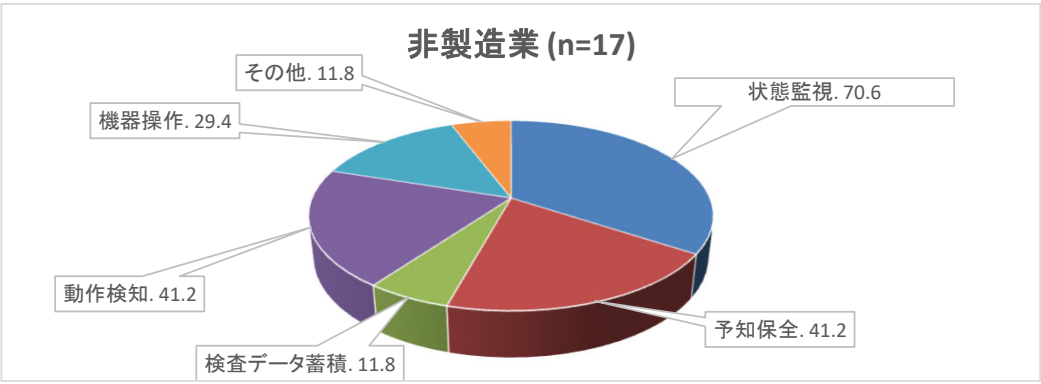
製造業

(%)



非製造業

(%)

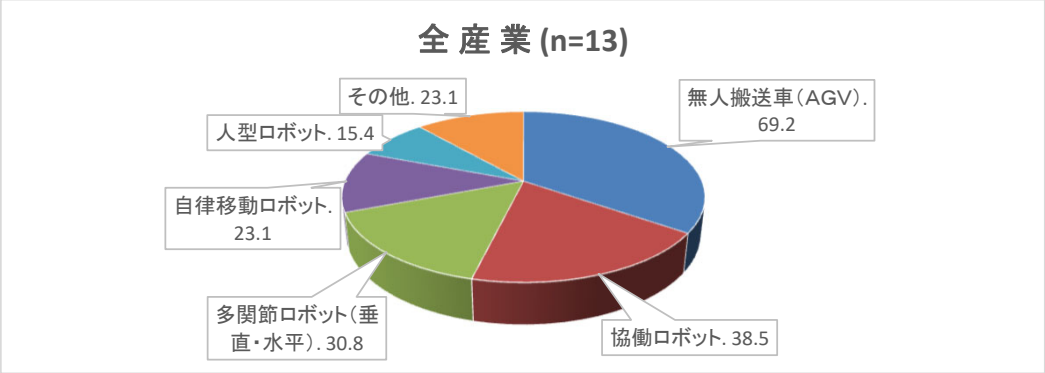


・今後、取り組むべきデジタル化の分野で、ロボティクスを選択した企業の中で、最も多かった活用方法は、「無人搬送車」（69.2%）が最も多く、続いて「協働ロボット」（38.5%）、「多関節ロボット」（30.8%）となっている。（図表22）

図表22. ロボティクスの活用方法はなんですか（複数回答）
今後取り組むべきデジタル化の分野をロボティクスと回答された企業

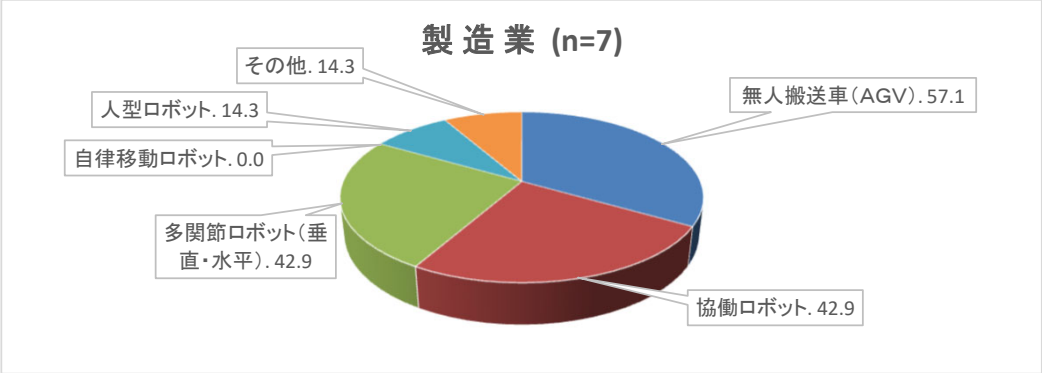
【業種別】 **全産業**

(%)



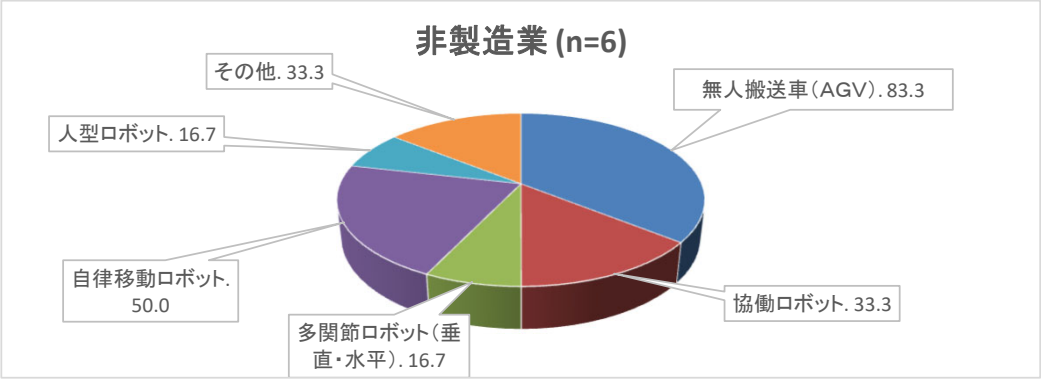
製造業

(%)



非製造業

(%)



Ⅲ. その他

2. 貴社の国際化（※）について
（※貿易取引や海外企業との提携、海外進出など幅広い企業活動を指す）

生産拠点・市場としてはベトナムが最も有望な進出先とみている。
国際化の人材不足が大きな課題となっている。

・ 今後、国際化について「拡大する」と答えた企業は28.9％（前回30.6％【2019年10月調査】）、「現状維持」は28.2％（前回22.3％）、「今後とも国際化には取り組まない」は32.4％（前回「検討していない」46.5％）であった。（図表23）

・ 業種別に見ると「拡大する」と答えた企業は製造業で37.0%であるのに対し、非製造業では25.0%と製造業の方が「拡大する」とする企業が多い。また、企業の規模別に見ると大企業が42.1%、中堅企業が24.4%、中小企業が15.0%と規模が大きいほど「拡大する」と回答している比率が高い。（図表23）

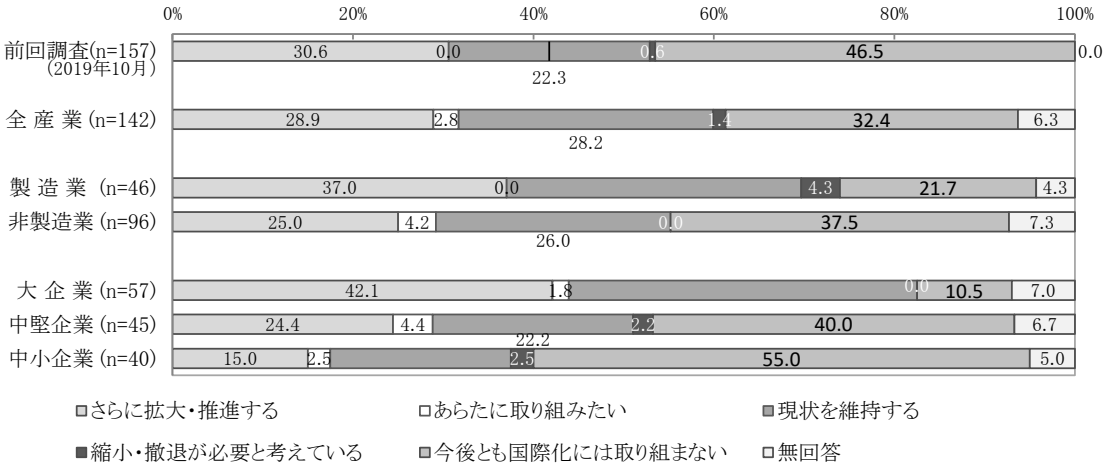
・ 今後5年程度で、生産拠点として有望な国・地域について、ベスト３はベトナム（26.8％）、中国（20.4％）、インド（16.9％）となった。（図表24）前回【2019年10月調査】はベトナム（21.7%）、インド（10.8%）、タイ（8.3%）となっていた。

・ 今後5年程度で、市場として有望な国・地域について、ベスト３はベトナム（28.2％）、タイ（11.3％）、インド（9.9％）となった。（図表25）前回【2019年10月調査】はインド（15.9%）、ベトナム（15.3%）、中国（12.7%）となっていた。

・ 国際化を進める上での障壁、課題は「国際化対応人材の不足」が52.1％と最も多く、続いて「情報・ノウハウの不足」と「現地パートナーの確保」が同率で31.7％、「進出先の政情不安」21.8％となっている。（図表26）

・ 国際化を進める上で、行政や経済団体に望むことは、「情報・ノウハウの提供」が31.7％と最も多く、続いて「現地情報の提供」30.3％、「現地パートナーの紹介」23.9％となっている。（図表27）

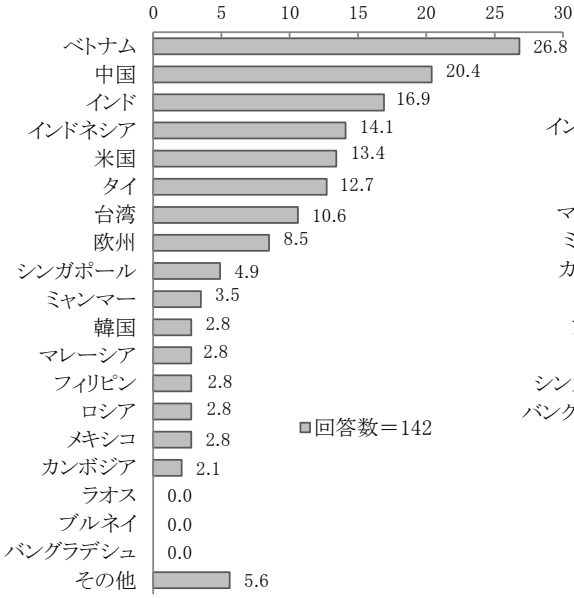
図表23. 国際化について



Ⅲ. その他

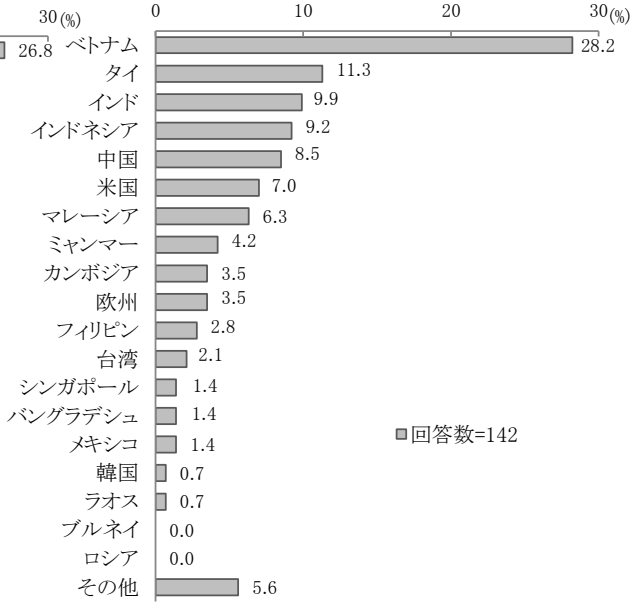
2. 貴社の国際化（※）について
（※貿易取引や海外企業との提携、海外進出など幅広い企業活動を指す）

図表24. 生産拠点として有望な国・地域（複数回答可）



◎ その他
- アフリカ
- オセアニア

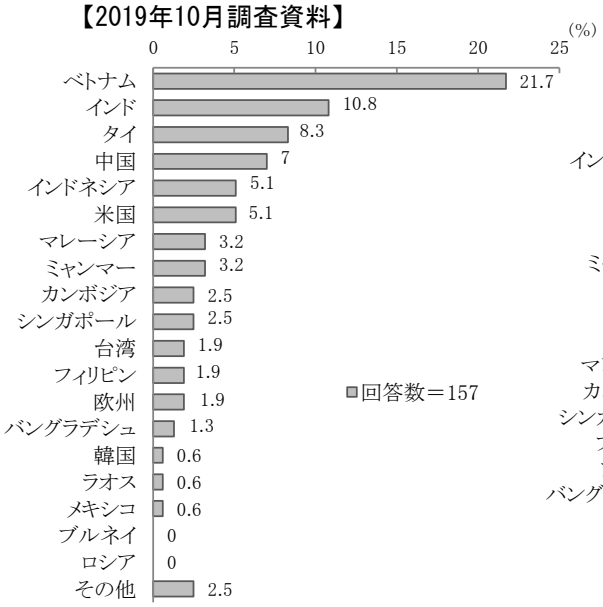
図表25. 市場として有望な国・地域（複数回答可）



◎ その他
- アフリカ
- オセアニア

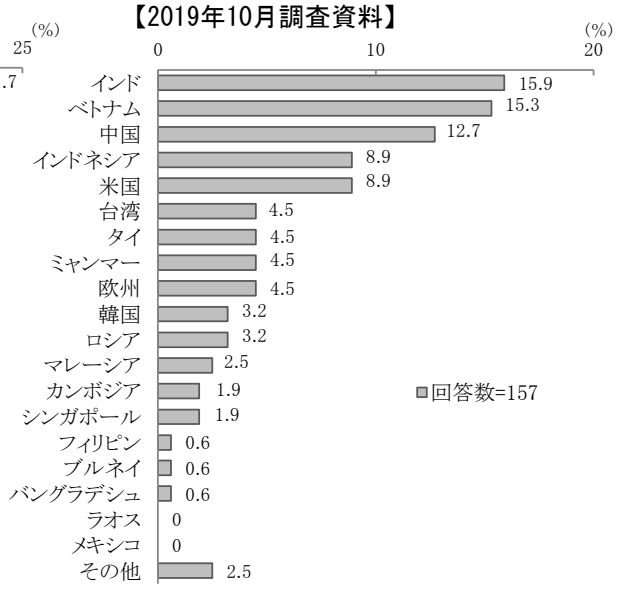
前回調査

参考:生産拠点として有望な国・地域（3つまで）
【2019年10月調査資料】



◎ その他
- オーストラリア
- ケニア

市場として有望な国・地域（3つまで）
【2019年10月調査資料】

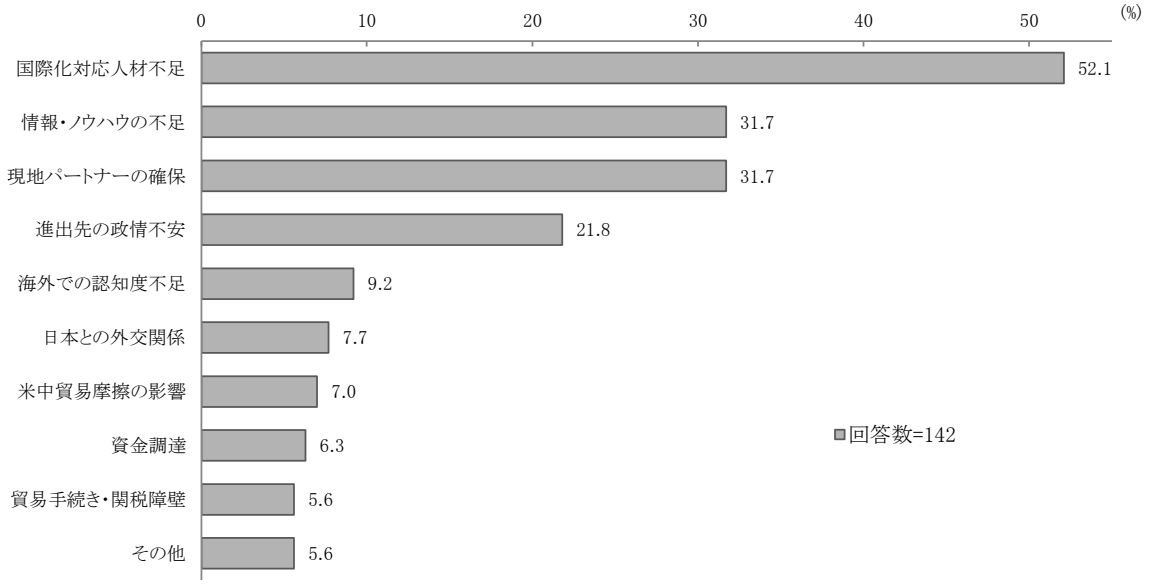


◎ その他
- オーストラリア
- ケニア

Ⅲ. その他

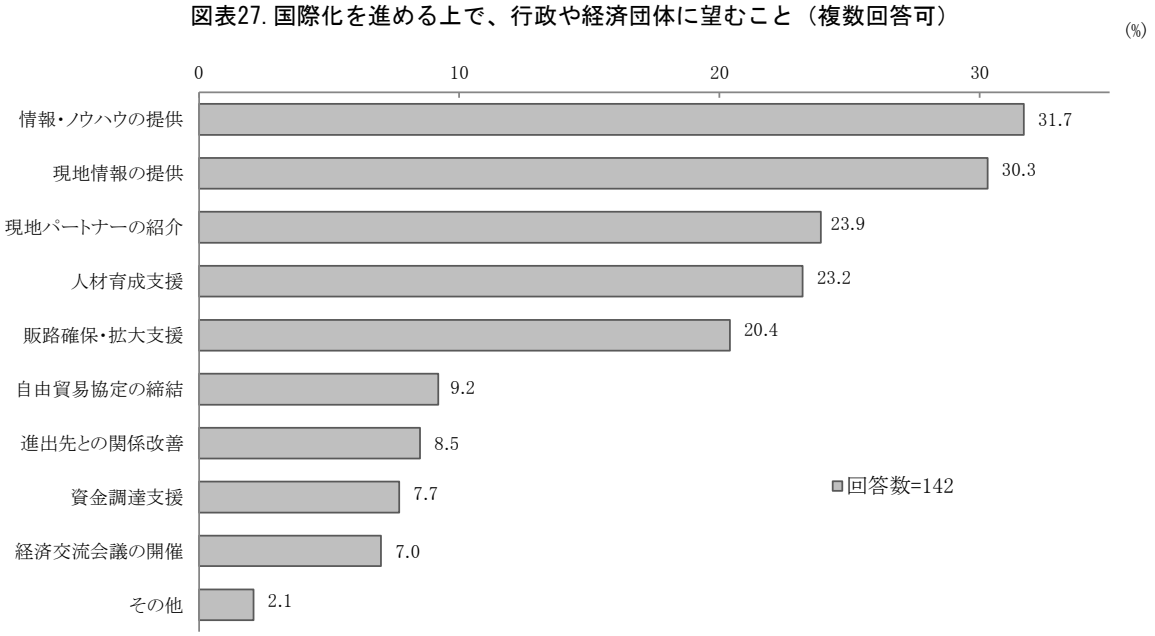
2. 貴社の国際化（※）について
（※貿易取引や海外企業との提携、海外進出など幅広い企業活動を指す）

図表26. 国際化を進める上での障壁、課題（複数回答可）



◎ その他
・人材採用、人材育成及びこれらの制度設計 ・現地国における外資規制
・製品に国際競争力が無い

図表27. 国際化を進める上で、行政や経済団体に望むこと（複数回答可）

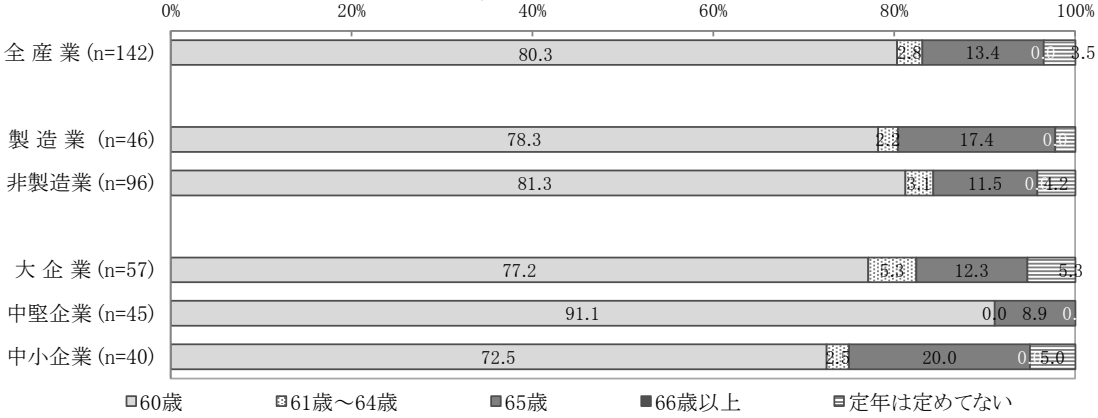


Ⅲ. その他

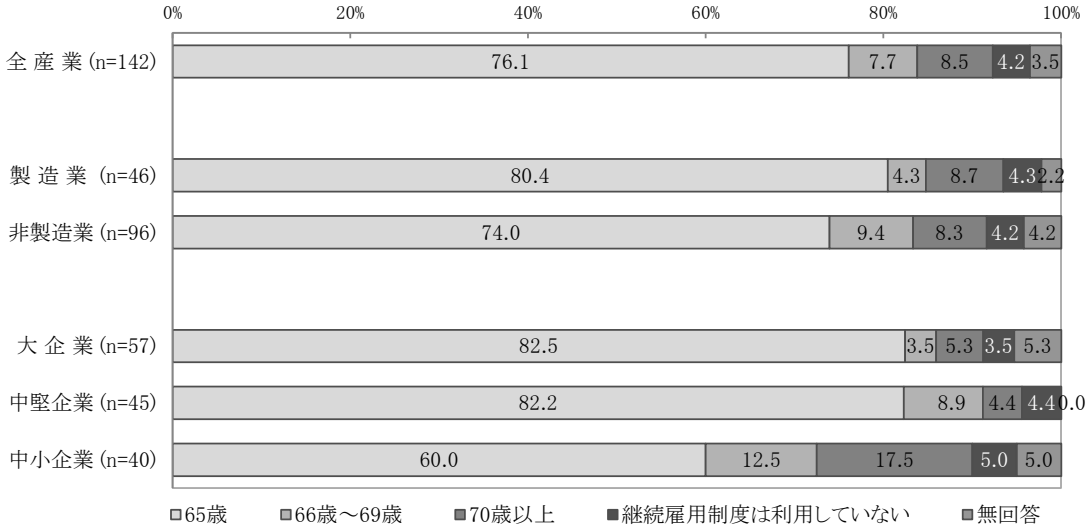
3. 高年齢者（65歳以上）活用について

・ 定年年齢については、「60歳」（80.3%）との回答が最も多く、次いで「65歳」（13.4%）であった。（図表28）また、定年後の継続雇用制度は何歳までかとの問いには、「65歳」（76.1%）、「70歳以上」（8.5%）と続いている。（図表29）

図表28. 定年の年齢



図表29. 定年後の継続雇用制度は何歳まで

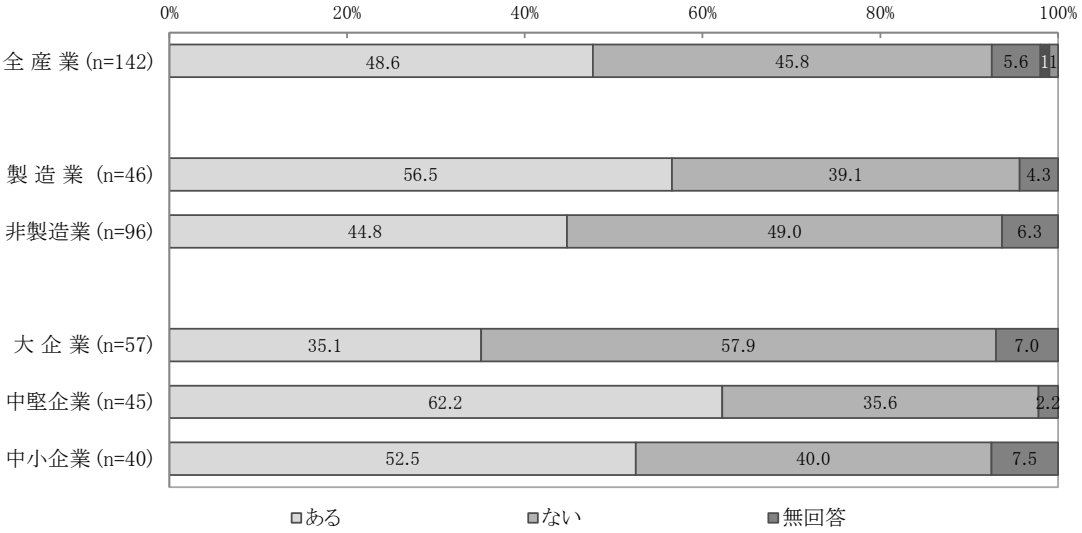


Ⅲ. その他

3. 高年齢者（65歳以上）活用について

・ 65歳以上の希望者の雇用制度の有無については、「ある」と「ない」ほぼ同率の回答となっている。
規模別では、大企業は35.1%、中堅企業62.2%、中小企業52.5%となって、制度の有無では大企業よりも中堅・中小企業の方が、高い比率となっている。（図表30）

図表30. 65歳以上の希望者の雇用制度の有無

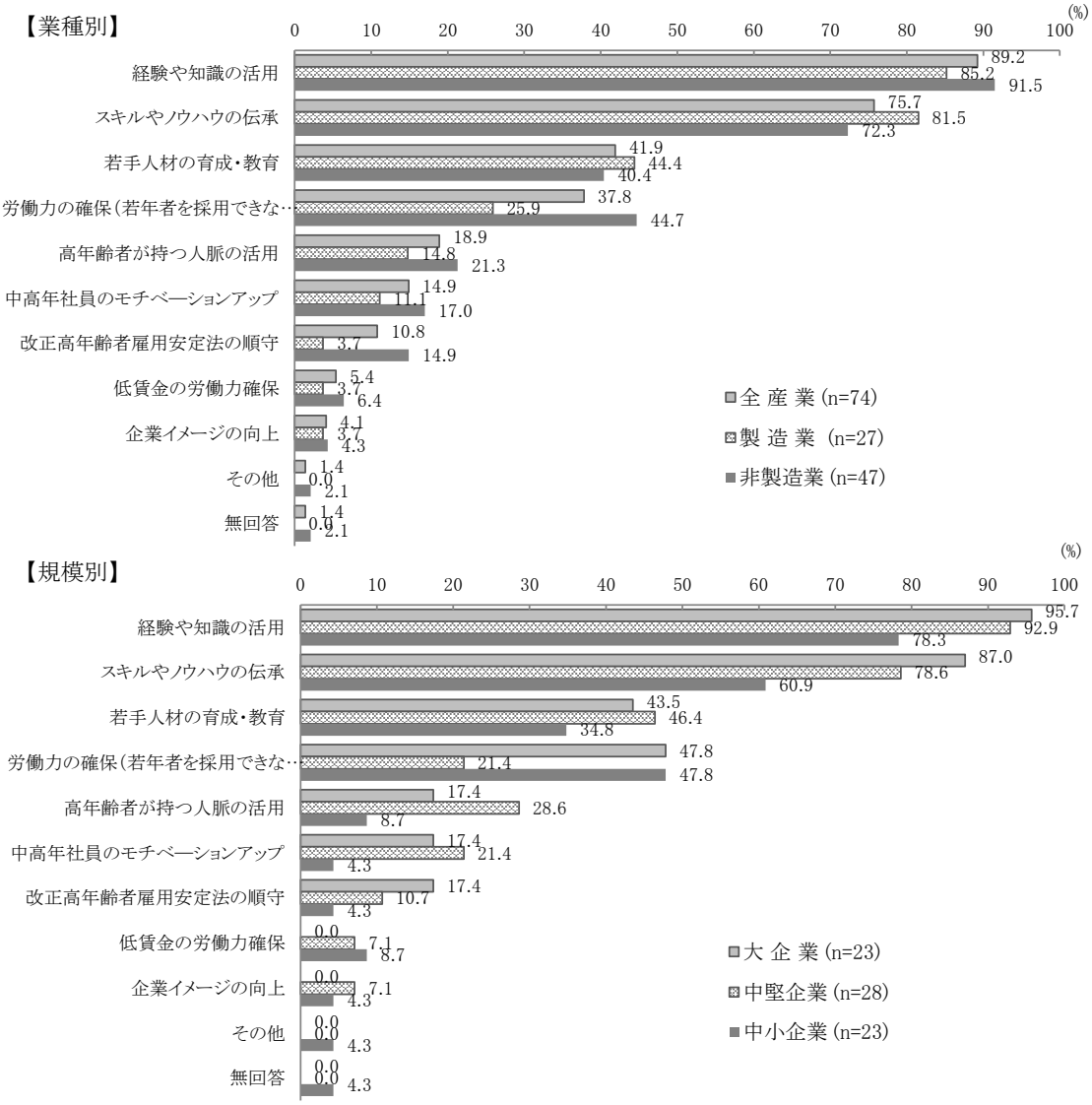


Ⅲ. その他

３．高年齢者（65歳以上）活用について

・ 定年を定めていない、且つ65歳以上の希望者を雇用する制度があると答えた企業に、高年齢者を雇用する目的を尋ねたところ、全産業では「経験や知識の活用」（89.2%）が最も多く、「スキルやノウハウの伝承」（75.7%）、「若手人材の育成・教育」（41.9%)が続いている。業種別みると、非製造業で「労働力の確保」が（44.7%）と高くなっている。（図表31）

図表31. 65歳以上の高年齢者雇用を行う目的（複数回答）
定年は定めていない、且つ65歳以上の希望者を雇用する制度があると答えた企業



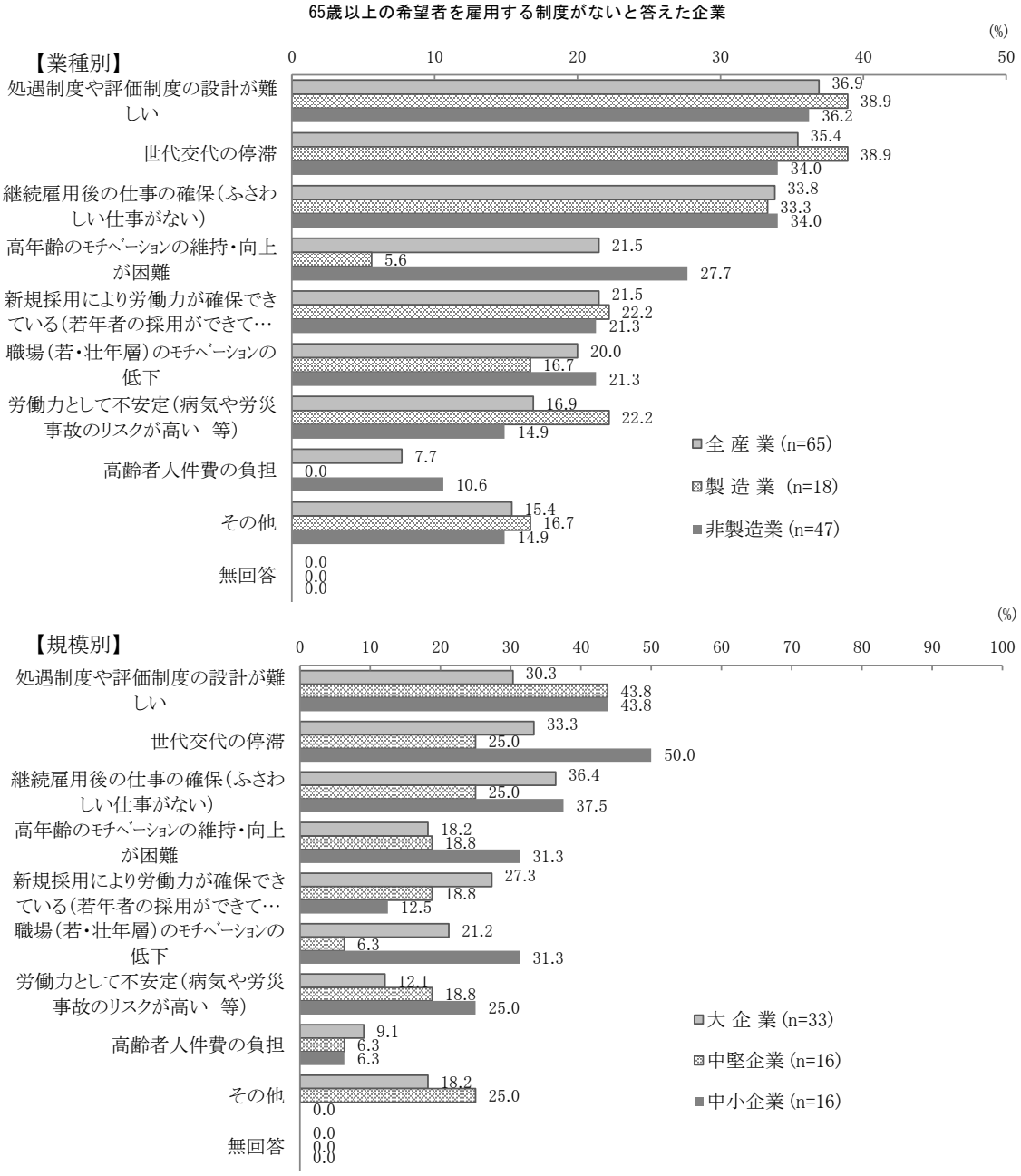
Ⅲ. その他

３．高年齢者（65歳以上）活用について

・「65歳以上の希望者を雇用する制度がない」と答えた企業に対し、高年齢者雇用を行わない理由について、「処遇制度や評価制度の設計が難しい」が36.9%で最も多く、続いて「世代交代の停滞」35.4%、「継続雇用後の仕事の確保」33.8%と続いている。
業種別では、製造業も非製造業も「処遇制度や評価制度の設計が難しい」と「世代交代の停滞」が上位となっている。
規模別での回答では、大企業は「継続雇用後の仕事の確保」、中堅企業では「処遇制度や評価制度の設計が難しい」、中小企業は「世代交代の停滞」がそれぞれ最も多くなっている。（図表32）

図表32. 65歳以上の高年齢者雇用を行わない理由（複数回答）

65歳以上の希望者を雇用する制度がないと答えた企業

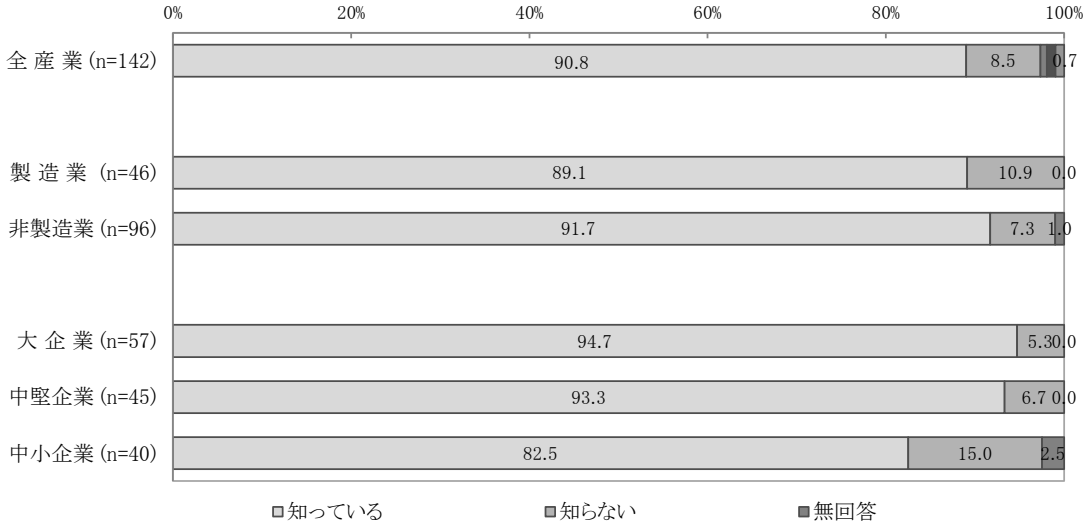


Ⅲ. その他

３. 高年齢者（65歳以上）活用について

・ 2021年4月に改正高年齢者雇用安定法が施行されたことで、70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となったことに対し「知っている」と回答した企業は90.8%であった。
規模別であっても大企業が94.7%、中堅企業が93.3%、中小企業が82.5%と、大半の企業は

図表33. 改正高年齢者雇用安定法の施行により、70歳までの就業確保措置が努力義務であることの認識の有無



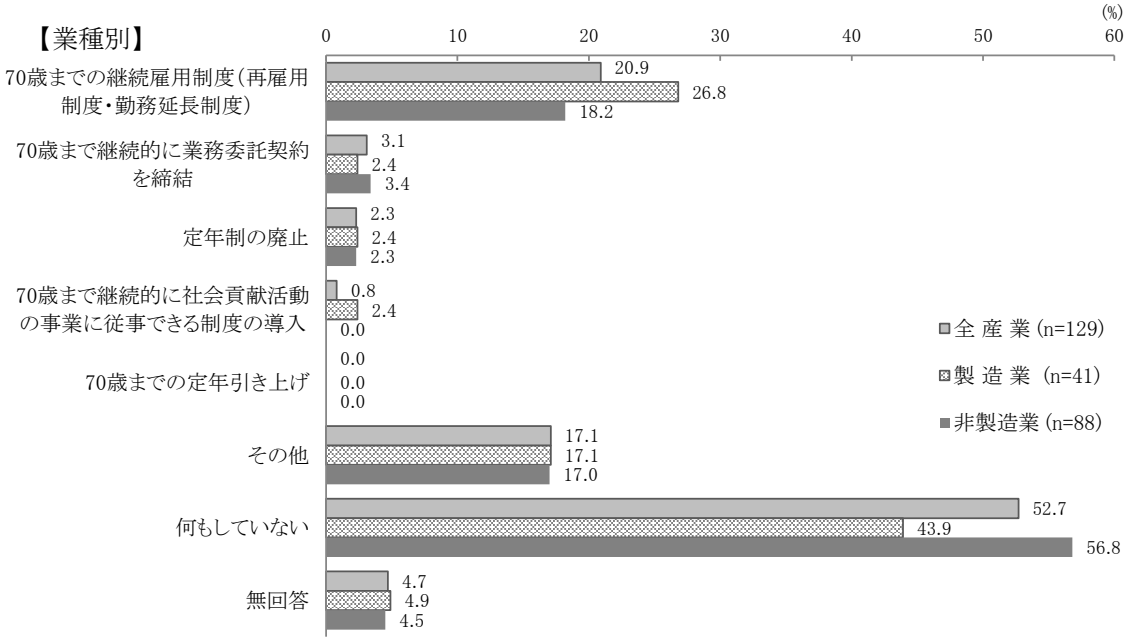
Ⅲ. その他

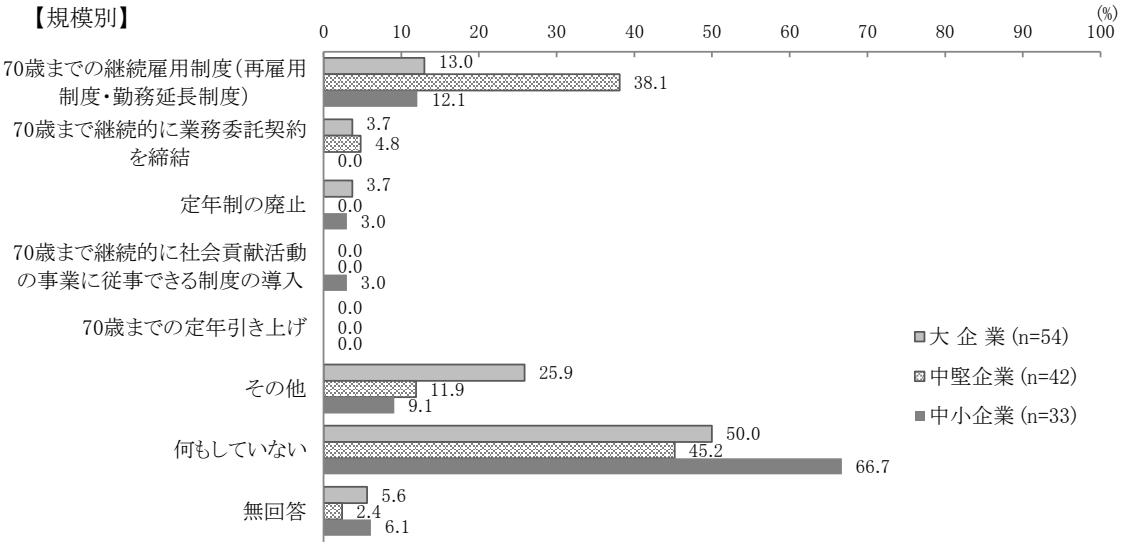
３．高年齢者（65歳以上）活用について

・ 高年齢者雇用について、改正高年齢者雇用安定法の施行があり、70歳までの就業確保措置の努力義務について、「知っている」と答えた企業が、高年齢者雇用の対応については「何もしていない」が最も多く（52.7%）だった。（図表34）

図表34. 高年齢者雇用についての対応内容（複数回答）

改正高年齢者雇用安定法が施行され、70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となったことを知っていると答えた企業





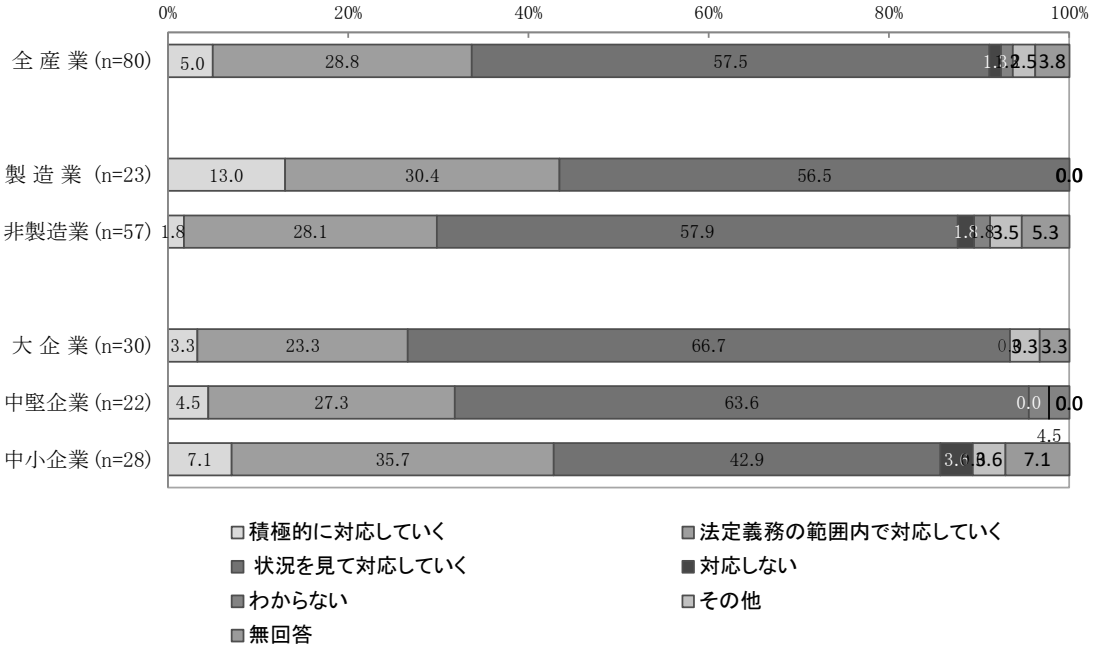
Ⅲ. その他

3. 高年齢者（65歳以上）活用について

・ 高年齢者雇用について、改正高年齢者雇用安定法の施行があったが、現在その対応を「何もしていない」と回答した企業は、「今後の対応について」の質問には「状況を見て対応していく」と回答し、57.5%で最も多かった。（図表35）

図表35. 今後の高年齢者雇用についての対応内容

70歳まで就業確保措置を講じることの「努力義務」を知らない、且つ改正高年齢者雇用安定法の施行に関し、何もしていないと答えた企業

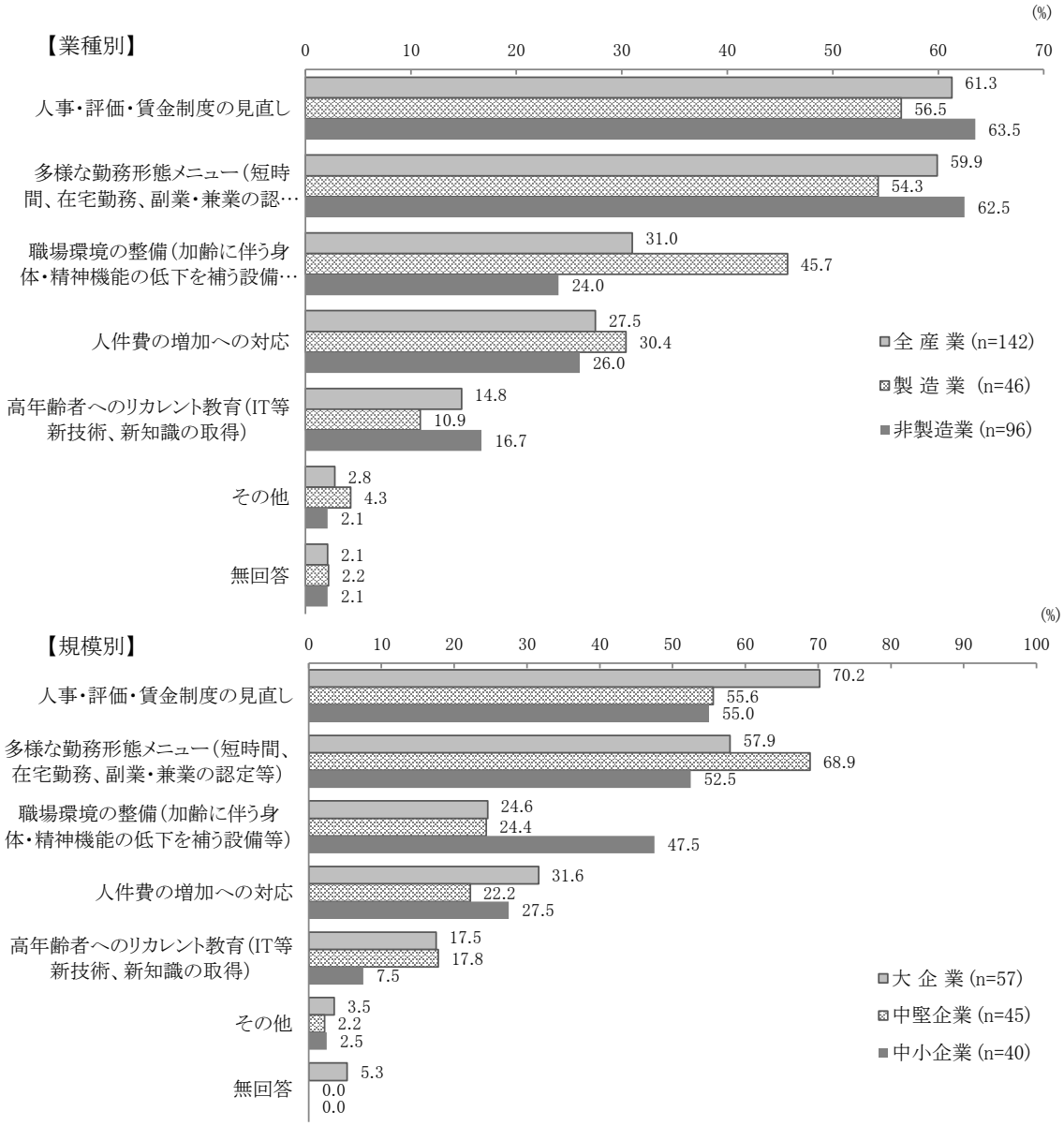


Ⅲ. その他

３．高年齢者（65歳以上）活用について

・ 高年齢者雇用を行う上での必要なこととしては、「人事・評価・賃金制度の見直し」（61.3%）が最も多く、「多様な勤務形態メニュー」（59.9%）、「職場環境の整備」（31.0%）の順となっている。
業種別では、製造業の方が非製造業よりも「職場環境の整備」が必要とする回答が多かった。規模別では、大企業の方が、「人事・評価・賃金制度の見直し」において、中堅・中小企業より必要とする回答が多かった。（図表36）

図表36. 高年齢者雇用を行う上での必要なこと（複数回答）



ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2021年11月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町２－２－１５　北国ビルディング４階

ＴＥＬ：076-232-0472　ＦＡＸ：076-262-8127

e-mail　info@hokkeiren.gr.jp

URL　http://www.hokkeiren.gr.jp

北陸物語 **facebook**

https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari